

埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）の見直しについて



2021年は埼玉誕生150周年

埼玉県環境部

令和4年3月18日

令和3年度第1回専門委員会

令和3年11月30日開催

➤ 計画見直しの背景

国の動向、本県の温室効果ガス排出量や気候変動影響の状況

➤ 計画見直しの検討

改正の範囲や方向性、温室効果ガス排出削減目標設定の考え方

県政サポーターアンケートの実施（1月）

令和3年度第2回専門委員会（今回）

令和4年3月18日開催

➤ 改訂実行計画の温室効果ガス排出削減目標率の検討

2030BAU排出量の推計、削減見込量の見通し、削減目標率の目安

- 1 前回委員会の主な意見と対応方向**
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）**
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率の検討**
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計**
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し**
 - (3) 新たな削減目標率の目安**
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果**
- 5 今後のスケジュール（予定）**

本日特に御意見いただきたい事項

3 (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計

✓ **BAU排出量推計に当たっての考え方に関する御意見**

✓ **国の「第6次エネルギー基本計画」に基づく長期需給見通しを踏まえた電力排出係数の改善（供給側対策）の妥当性に関する御意見**

3 (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し

✓ **国の「地球温暖化対策計画」で掲げる対策について各種統計データ等を参考として推計した削減見込量（排出側対策）の妥当性に関する御意見**

✓ **本県の施策・取組の上乗せの考え方に関する御意見**

1 前回委員会の主な意見と対応方向

2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）

3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率

(1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計

(2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し

(3) 新たな削減目標率の目安

4 県政サポーターアンケートの実施結果

5 今後のスケジュール（予定）

1 前回委員会の主な意見と対応方向

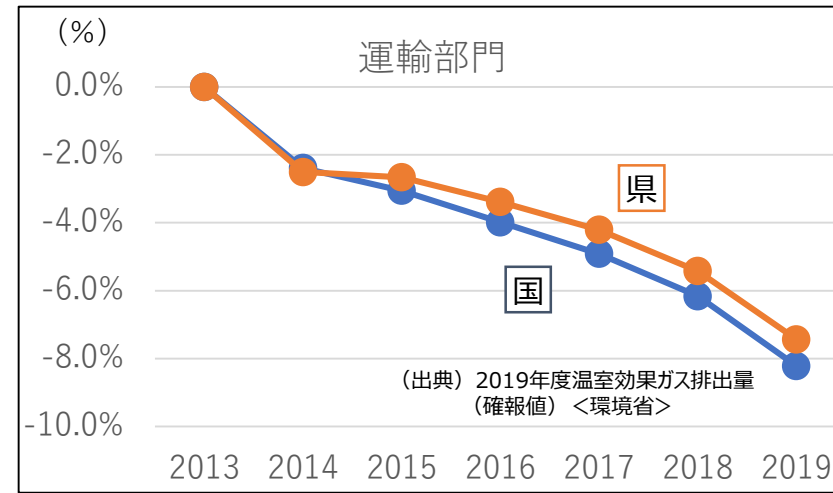
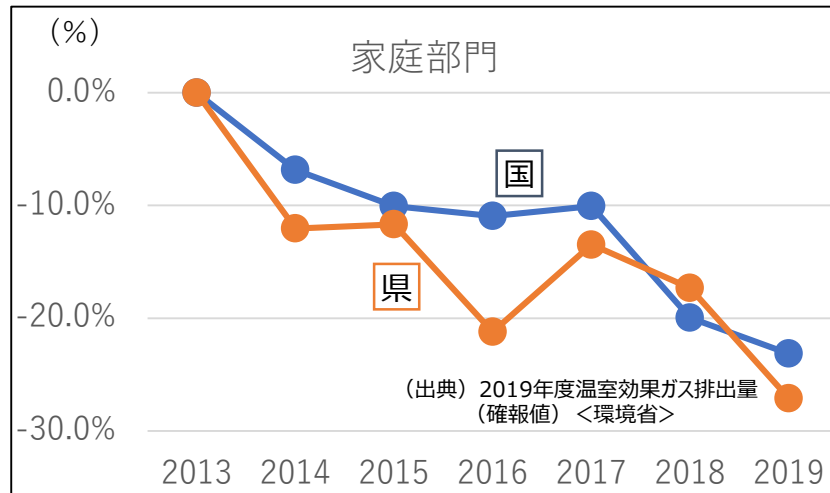
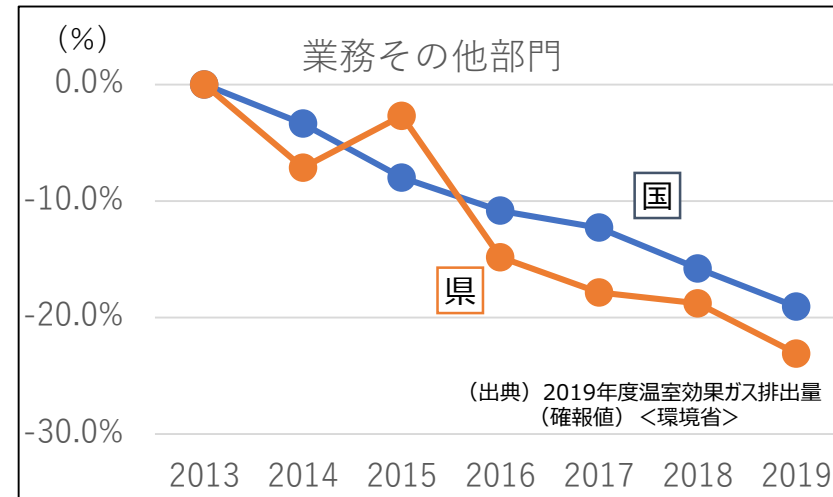
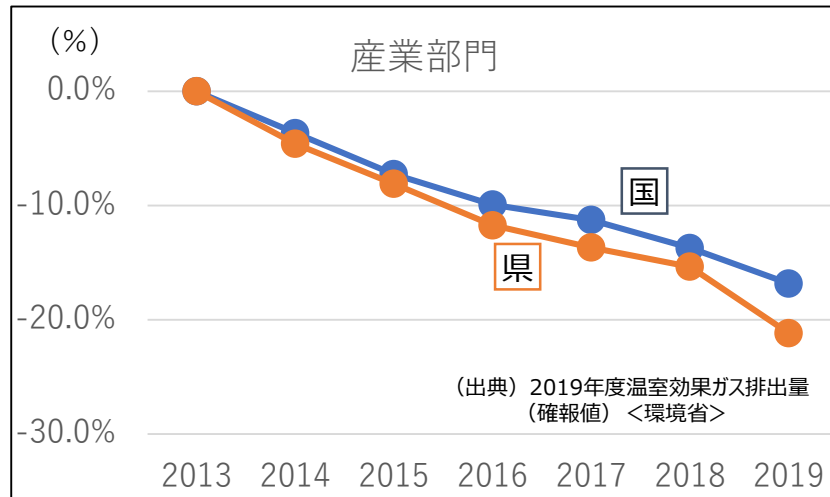
前回（R3.11.30開催第1回委員会）の主な意見と対応方向

主な意見	対応方向	別添提示
1. 本県の削減目標が国と同水準で設定できるか部門別の傾向比較が必要	概ね同様の傾向であることを踏まえ、削減目標は同水準で検討するが、本県は国と比べ家庭部門の割合が高いため、特に家庭部門は更なる取組が必要（第5章 温暖化対策（緩和策））	「参考1 部門別排出量の推移比較」、「参考2 部門別排出量の割合比較」参照
2. 本県の削減目標の設定に当たっては数字の妥当性の議論が必要	今委員会「3（2）削減見込量の見通し」で整理	
3. 地方としての持続可能性を視点に入れた検討が必要	今後計画案の中で検討（第3章 目指すべき将来像）	
4. 県内で発電した再エネ電気を県内で消費する仕組みが必要	今後計画案の中で検討（第5章 温暖化対策（緩和策））	
5. 県の取組を基礎自治体（市町村）と連携させ計画の中で見える化が必要	今後計画案の中で検討（第7章 計画の推進体制）	「参考3 県内市町村の状況」参照
6. 本県の施策・取組に「家電製品省エネ情報提供制度」を追加すべき	今後計画案の中で検討（第5章 温暖化対策（緩和策））	
7. 県庁の実行計画改訂は県民や事業者にも模範を示す観点で検討すべき	事務事業編は今年度先行して見直し	
8. 計画策定後、技術革新等様々な状況変化を踏まえ見直しが必要	今後計画案の中で検討（第1章 総論・計画期間）	
9. 家庭部門の削減が停滞しないよう、取組例や数値目標が必要	今後計画案の中で検討（本編又は概要版でコラム的に記述）	
10. 中小企業支援、LCCM住宅や県産木材の活用、県民のライフスタイル変容やエシカル消費の取組、住宅事情を踏まえた施策の濃淡付け、電気自動車導入補助、既築建築物への対策、を期待したい	今後計画案の中で検討（第5章 温暖化対策（緩和策））	

1 前回委員会の主な意見と対応方向

参考1 国と本県の部門別排出量の2013年度比削減率の推移比較

主要4部門排出量削減率の国と本県を比較したところ概ね同様の傾向 **⇒ 本県の削減目標は国と同水準が妥当と推察**



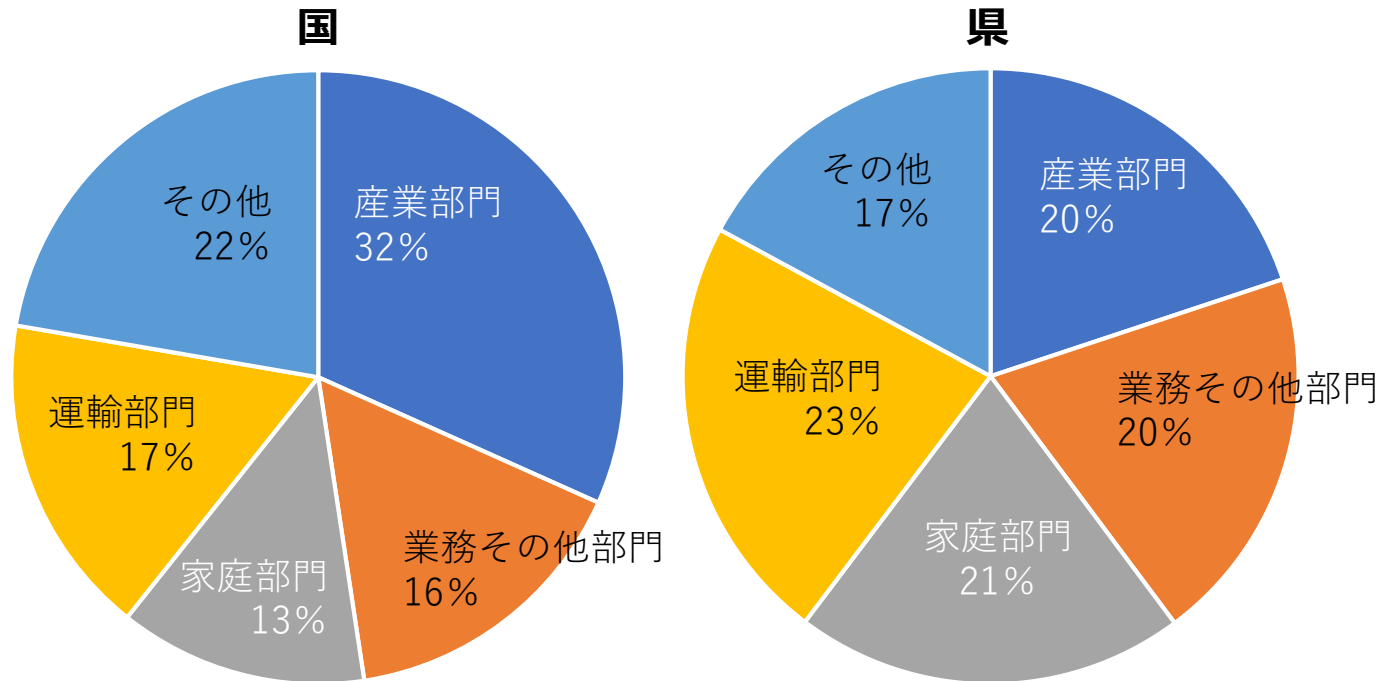
1 前回委員会の主な意見と対応方向

参考2 国と本県の部門別排出量の割合比較

本県は国の部門別割合と比べ、産業部門の割合が低く、家庭部門の割合が高い

⇒ 特に家庭部門は更なる取組が必要

■ 2019年度部門別 温室効果ガス排出量の割合



■ 2019年度部門別 温室効果ガス排出量の増減率 (2013年度比)

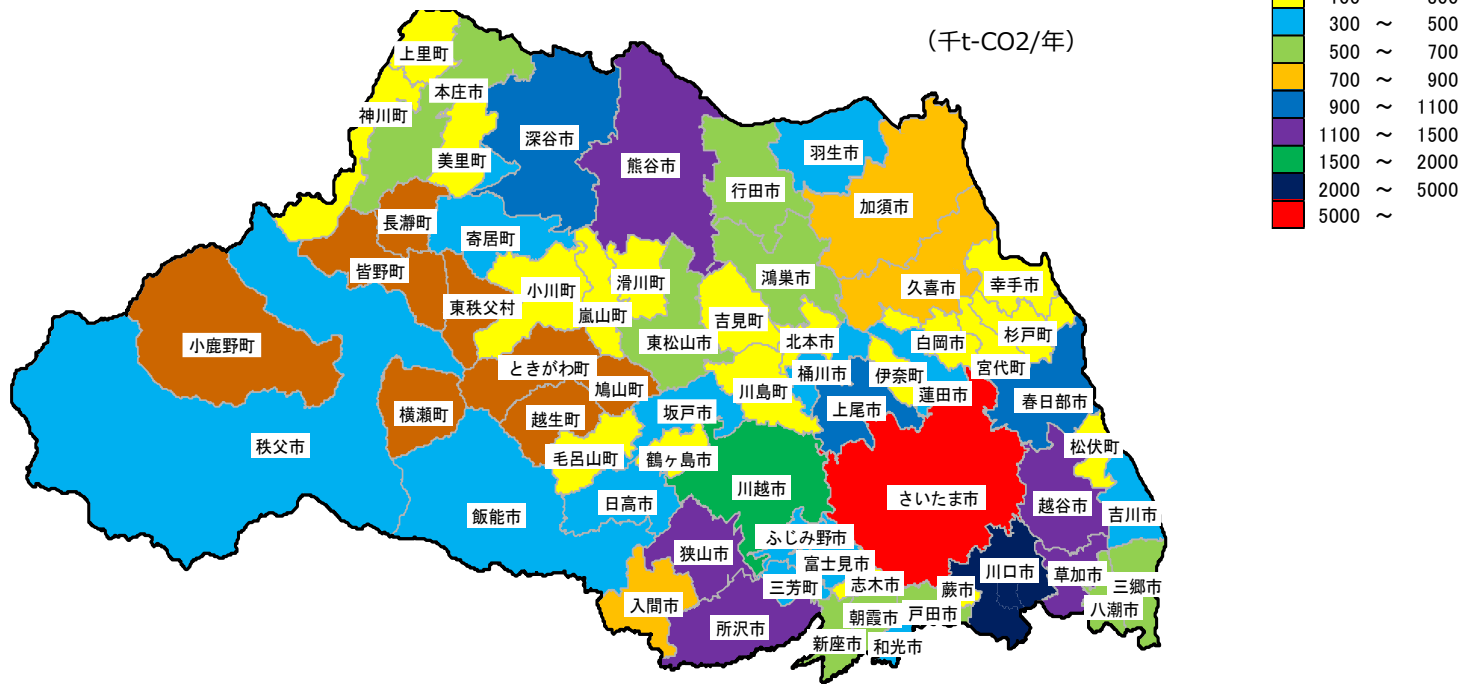
	国	県
産業部門	△17.0%	△21.2%
業務その他部門	△18.8%	△23.1%
家庭部門	△23.3%	△27.1%
運輸部門	△ 8.2%	△ 7.4%
総排出量	△14.0%	△15.8%

1 前回委員会の主な意見と対応方向

参考2 県内市町村の状況

排出量は人口や工業団地等の集積等に影響と推察、市町村適応センターは拡大中

2018年度市町村別温室効果ガス排出量



⇒ 市町村の計画策定や取組を引き続き支援

市町村適応センターの設置状況

設置年月	市町村名
令和3年 4月	さいたま市、熊谷市、戸田市、 三郷市、鶴ヶ島市 (5市)
7月	久喜市 (1市)
令和4年 4月(予定)	行田市、所沢市 (2市)

【自治体排出量カルテ（環境省）のデータから作成】

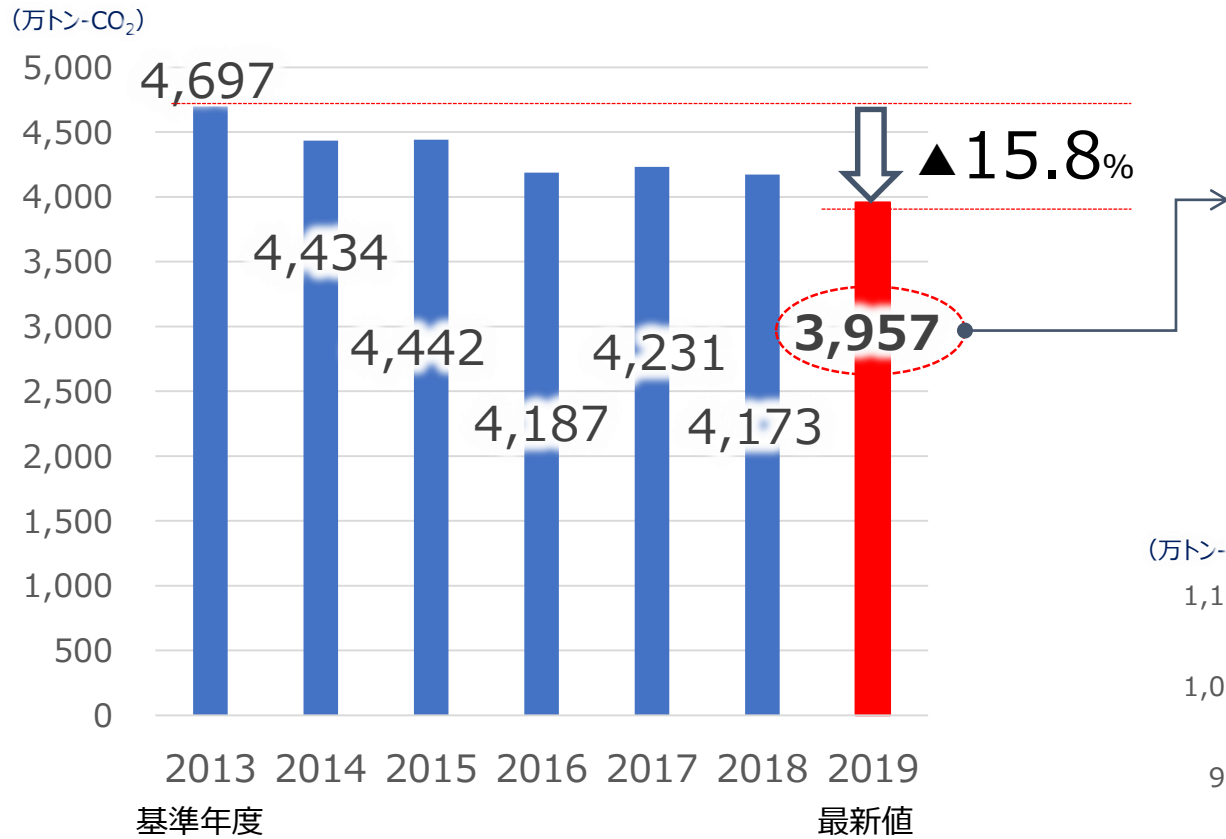
- 温室効果ガス排出量：環境省作成の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づく統計資料按分及び「一般廃棄物実態調査結果」の焼却処理量からの推計

(注1) 温室効果ガス排出量は、産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門及び一般廃棄物の計

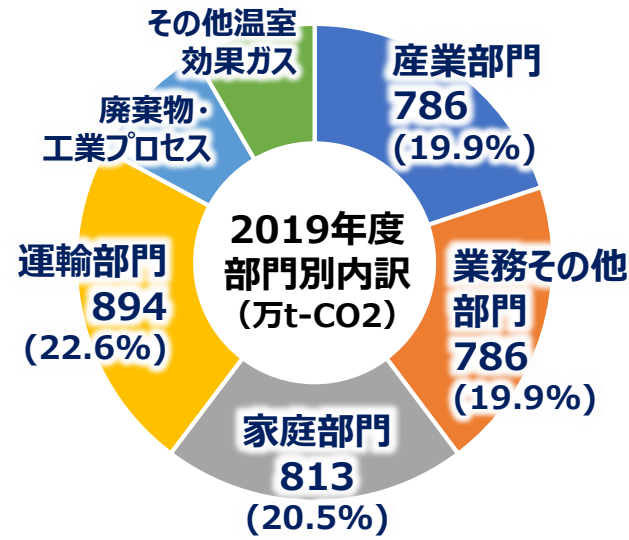
- 1 前回委員会の主な意見と対応方向
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）**
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し
 - (3) 新たな削減目標率の目安
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果
- 5 今後のスケジュール（予定）

2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）

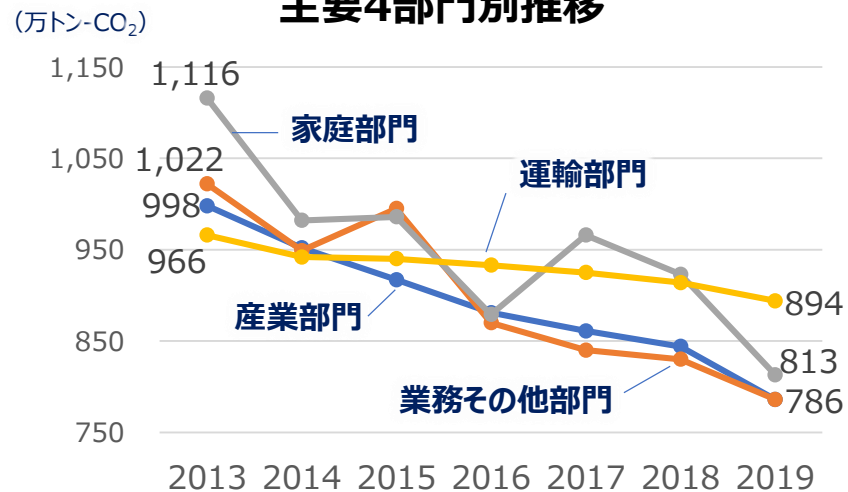
基準年度（2013）以降の排出量推移



※ 温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）を各種エネルギー使用量や物質ごとに定められている地球温暖化係数などに基つき推計したもの。過年度分についても再計算している。今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、数値を見直す可能性がある。



主要4部門別推移



【2019年度の状況】

- 県全体の排出量は減少傾向にあり、基準年度比で15.8%減少（参考）日本全体では14%減少
- 部門別内訳では運輸部門が22.6%で最も多く、産業及び業務その他の2部門の合計で全体の約4割を占める
- 主要4部門別推移をみると家庭部門が基準年度比で最も減少しており、要因として、省エネや暖冬によるエネルギー使用量の減少、電力の低炭素化に伴う電力由来のCO₂排出量の減少が挙げられる。（参考）日本全体でも家庭部門の減少が最も大きい

2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）

部門別等基準年度及び前年度との比較

(万吨-CO₂)

※四捨五入により合計が合わない個所がある

区分	2013年度 排出量 (基準年度)	2018年度 排出量 (前年度)	2019年度（最新値）				
			排出量	増減量		増減率	
				2013比	2018比	2013比	2018比
二酸化炭素	4,441	3,848	3,625	▲816	▲223	▲18.4%	▲5.8%
産業部門	998	844	786	▲211	▲58	▲21.2%	▲6.9%
業務その他部門	1,022	830	786	▲236	▲44	▲23.1%	▲5.3%
家庭部門	1,116	923	813	▲302	▲109	▲27.1%	▲11.8%
運輸部門	966	914	894	▲72	▲19	▲7.4%	▲2.1%
廃棄物	89	104	111	22	6	25.3%	6.2%
工業プロセス	251	233	234	▲17	1	▲6.7%	0.6%
その他温室効果ガス	256	325	332	76	7	29.6%	2.1%
メタン	32	29	28	▲4	▲1	▲13.4%	▲4.6%
一酸化二窒素	54	49	45	▲9	▲4	▲16.3%	▲8.3%
ハイドロフルオロカーボン類	151	225	238	87	13	57.6%	5.6%
パーフルオロカーボン類	13	14	14	1	0	10.5%	▲1.5%
六フッ化硫黄	5.6	5.9	5.7	0.1	▲0.2	1.5%	▲3.3%
三フッ化窒素	0.53	0.96	1.03	0.50	0.08	95.2%	7.9%
計	4,697	4,173	3,957	▲740	▲216	▲15.8%	▲5.2%

- 1 前回委員会の主な意見と対応方向
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計**
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し
 - (3) 新たな削減目標率の目安
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果
- 5 今後のスケジュール（予定）

[前回委員会で提示した削減目標見直しの考え方]

2 (2) 温室効果ガス削減目標設定の考え方

見直しに当たっての考え方

現行実行計画の算定方法を基本

本県の施策・取組を上乗せ

step1

step2

step3

目標年度
(2030)
における
BAU排出
量を推計

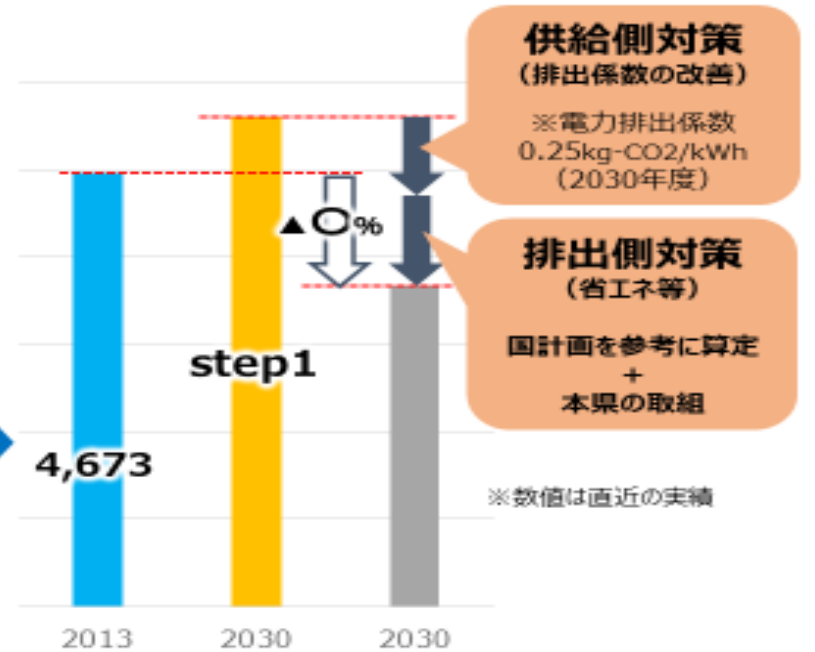
国のIHP¹-基本
計画に基づく電力
排出係数の改善

国の地球温暖化
対策計画で掲げ
る対策について、
各種統計データ
等を参考として
本県の排出削減
見込量を算定

国の地球温暖化対策計画
に記載のない本県の施策・
取組による削減効果推計
を加算

- (例)
- ・ 目標設定型排出量取引制度
 - ・ エコライフDAY埼玉の推進
 - ・ 下水道施設のバイオガス活用

※step2との重複を除くのは困難なため大まかに算出



国の計画見直し等を踏まえた
新たな削減目標率を設定

再算定

再算定

抽出・算定

3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

- 排出削減目標の見直しにあたって、最新の統計資料を活用し、BAUケースの県内温室効果ガス排出量を2030年度まで再計算した。
- BAUはBusiness-As-Usualの略で「成り行き」または「現状趨勢」と訳される。
- 埼玉県の実行計画では、県による追加的な温暖化対策を織り込まず、人口動態と経済成長のみを考慮した排出量推計をBAU推計と呼んでいる。
- 今回のBAU推計では、労働生産性の伸び方が異なる3通りの経済シナリオ（高位・中位・低位成長）を設定し、推計結果を比較した。
- 2030年度の電力排出係数については、ベースラインシナリオ（ $0.55\text{kgCO}_2/\text{kWh}$ 、2013年度実績）とエネルギーミックスシナリオ（ $0.25\text{kgCO}_2/\text{kWh}$ 、国の令和3年版温対計画より抜粋）を設定し、推計結果を比較した。

3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

2030年度における埼玉県の社会経済状況

	2013年度 (実績)	2018年度 (実績)	2030年度 (想定)		
			低位成長ケース	中位成長ケース	高位成長ケース
県内総人口	723万人	733万人	708万人		
平均世帯人員	2.48人/戸	2.41人/戸	2.29人/戸		
高齢化率	23.0%	26.4%	29.4%		
県内就業人口	304万人	311万人	302万人		
労働生産性	713万円/人	732万円/人	705万円/人	767万円/人	821万円/人
県内総生産 (実質)	21.6兆円	22.7兆円	21.8兆円	23.7兆円	25.3兆円
経済成長率	+2.1%	+0.5%	-0.5%	+0.2%	+0.8%
乗用車保有台数	308万台	320万台	314万台		
トラック保有台数	61万台	62万台	61万台		
バス保有台数	1万台	1万台	1万台		
二輪車保有台数	19万台	20万台	19万台		
旅客鉄道輸送量	25億人	26億人	28億人		
貨物鉄道輸送量	287万トン	250万トン	158万トン		

注：労働生産性は県内総生産 / 県内就業人口で算出。金額は2011年連鎖価格。

3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

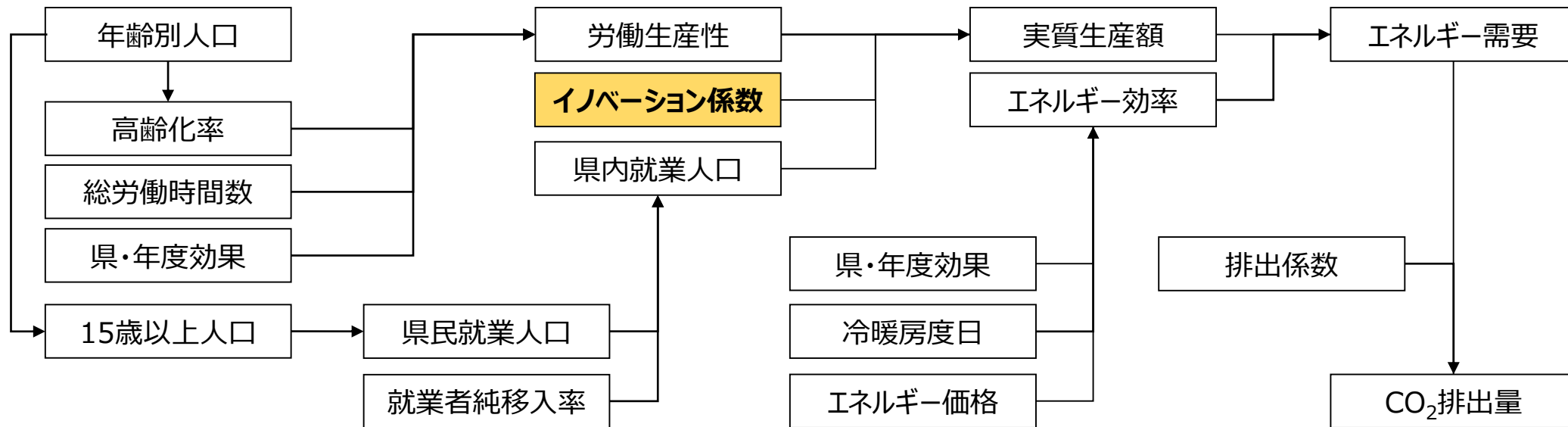
BAUシナリオの仮定

年齢別人口	国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の2018年推計結果に準拠。
平均世帯人員	社人研の人口・世帯数推計値より算出。
県内就業人口	都道府県マクロ計量モデルによる推計値。
労働生産性	都道府県マクロ計量モデルによる推計値。 外生的要因（技術革新等）による労働生産性の上昇はイノベーション係数を介して調整。 高位成長ケース：1.00（2018年度）→1.16（2030年度）→1.50（2050年度） 中位成長ケース：1.00（2018年度）→1.09（2030年度）→1.25（2050年度） 低位成長ケース：1.00（2018年度）→1.00（2030年度）→1.00（2050年度）
県内総生産（実質）	都道府県マクロ計量モデルによる推計値。
自動車保有台数 （乗用車、バス、トラック、二輪車）	人口1人あたり原単位のトレンドを時系列分析の手法で外挿し、将来人口を乗じて推計。
旅客・貨物鉄道輸送量	
冷暖房度日	CMIP5の統計的ダウンスケーリング気候データセット（開発：大楽浩司准教授・筑波大学）から推計。 温室効果ガスの排出削減が不十分で地球温暖化が進行するRCP8.5シナリオを想定。
エネルギー価格	2018年度の水準で固定。
エネルギー効率	基準年（2013年度）の水準で固定。

3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

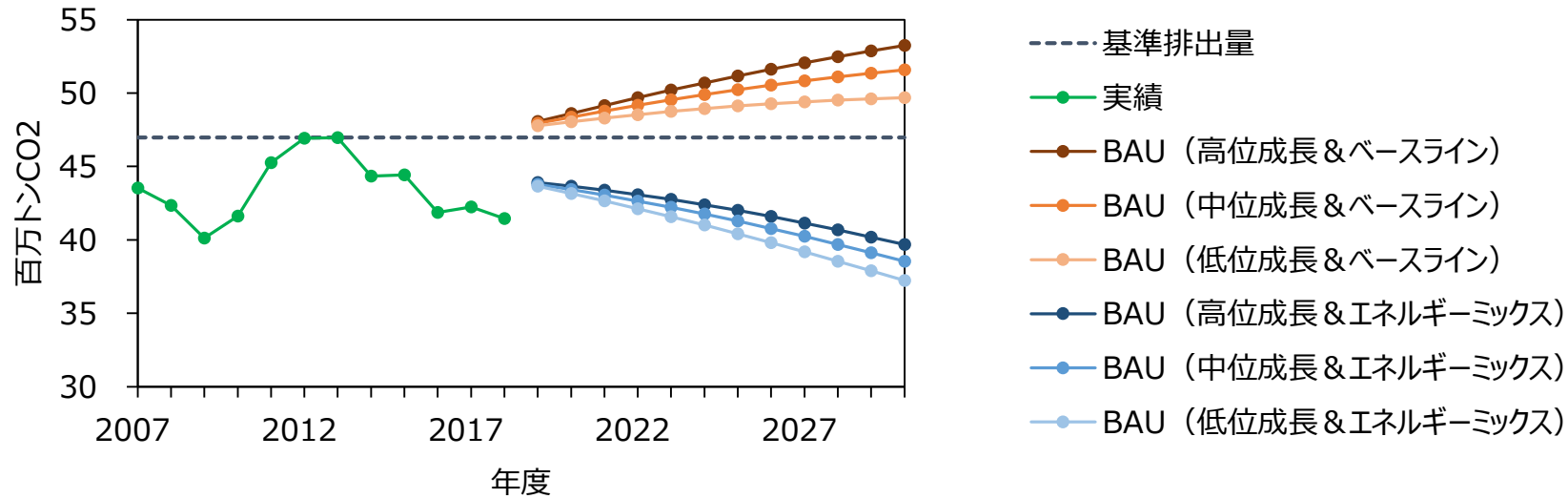
[参考] 産業・業務その他部門CO₂排出量の推計方法

- 埼玉県環境科学国際センターで開発した都道府県マクロ計量モデルとエネルギー需要モデルを結合。
- 業種は23区分、エネルギー種は電力と燃料等（燃料+熱）の2区分。
- モデルのパラメータは1都6県のパネルデータを用いて推定。変数選択と交差検証を実施。
- 外生的要因（技術革新等）による労働生産性の上昇はイノベーション係数を介して調整。



3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

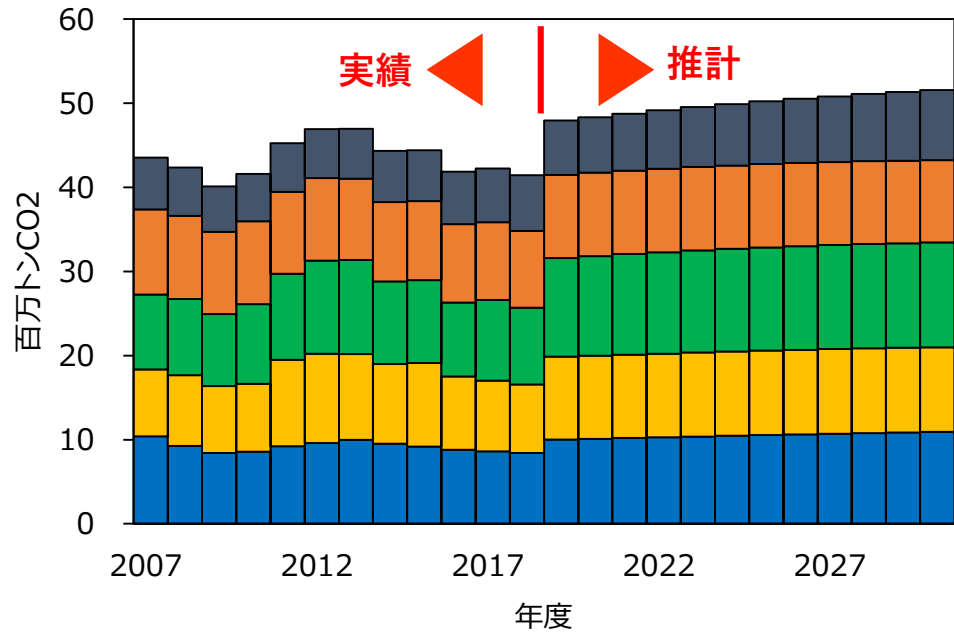
BAU排出量の推計結果



		2030年度 (推計)		
		低位成長ケース	中位成長ケース	高位成長ケース
温室効果ガス排出量 (BAU)	A	4,968万トン	5,158万トン	5,325万トン
供給側対策の削減効果 (電力排出係数0.55→0.25)	B	1,244万トン	1,304万トン	1,357万トン
供給側対策の削減効果のみを反映させた 温室効果ガス排出量 (BAU)	A-B	3,724万トン	3,854万トン	3,968万トン

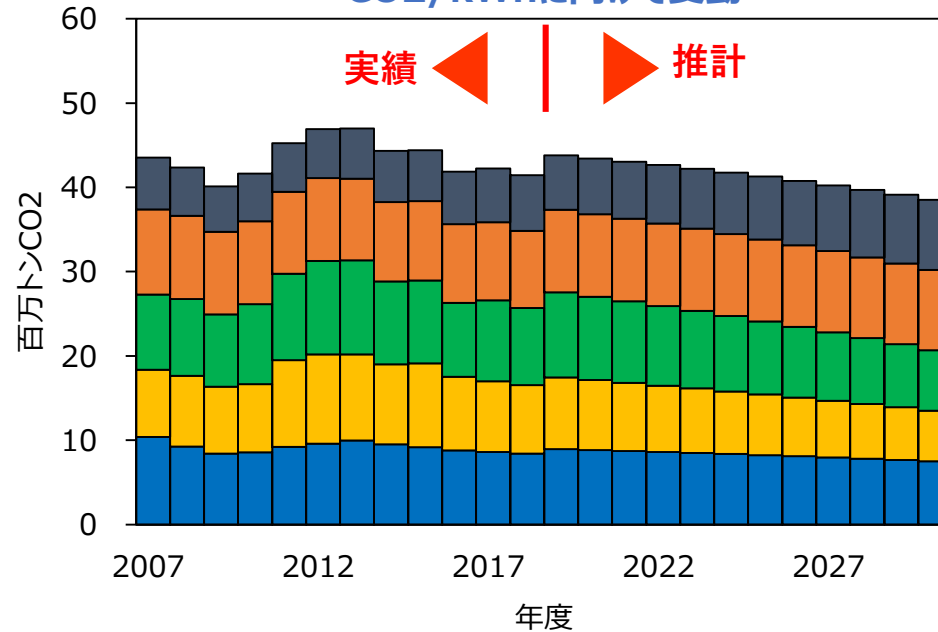
3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

BAU排出量内訳 (中位成長&ベースライン)
ベースライン：2013年度の電力排出係数で固定



- 非エネルギー起源GHG
- 運輸 (エネルギー起源CO2)
- 家庭 (エネルギー起源CO2)
- 業務その他 (エネルギー起源CO2)
- 産業 (エネルギー起源CO2)

BAU排出量内訳 (中位成長&エネルギーミックス)
エネルギーミックス：2030年度電力排出係数0.25kg-CO2/kWhに向けて変動



- 非エネルギー起源GHG
- 運輸 (エネルギー起源CO2)
- 家庭 (エネルギー起源CO2)
- 業務その他 (エネルギー起源CO2)
- 産業 (エネルギー起源CO2)

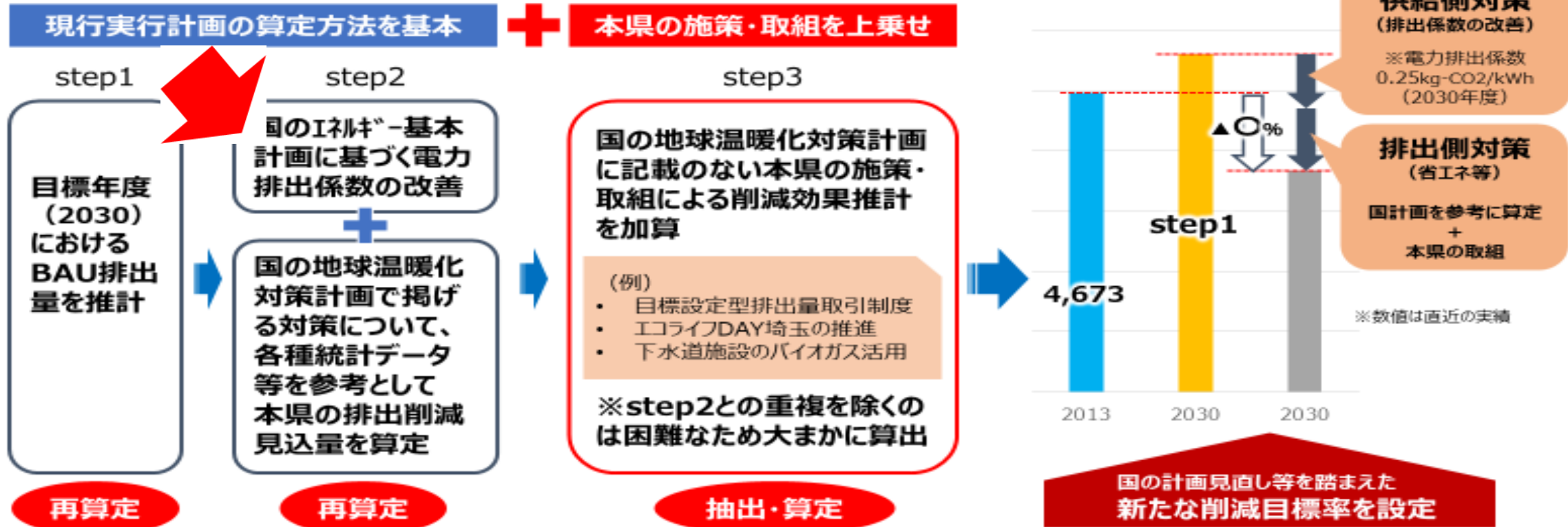
- 1 前回委員会の主な意見と対応方向
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し**
 - (3) 新たな削減目標率の目安
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果
- 5 今後のスケジュール（予定）

[前回委員会で提示した削減目標見直しの考え方]

2 (2) 温室効果ガス削減目標設定の考え方



見直しに当たっての考え方



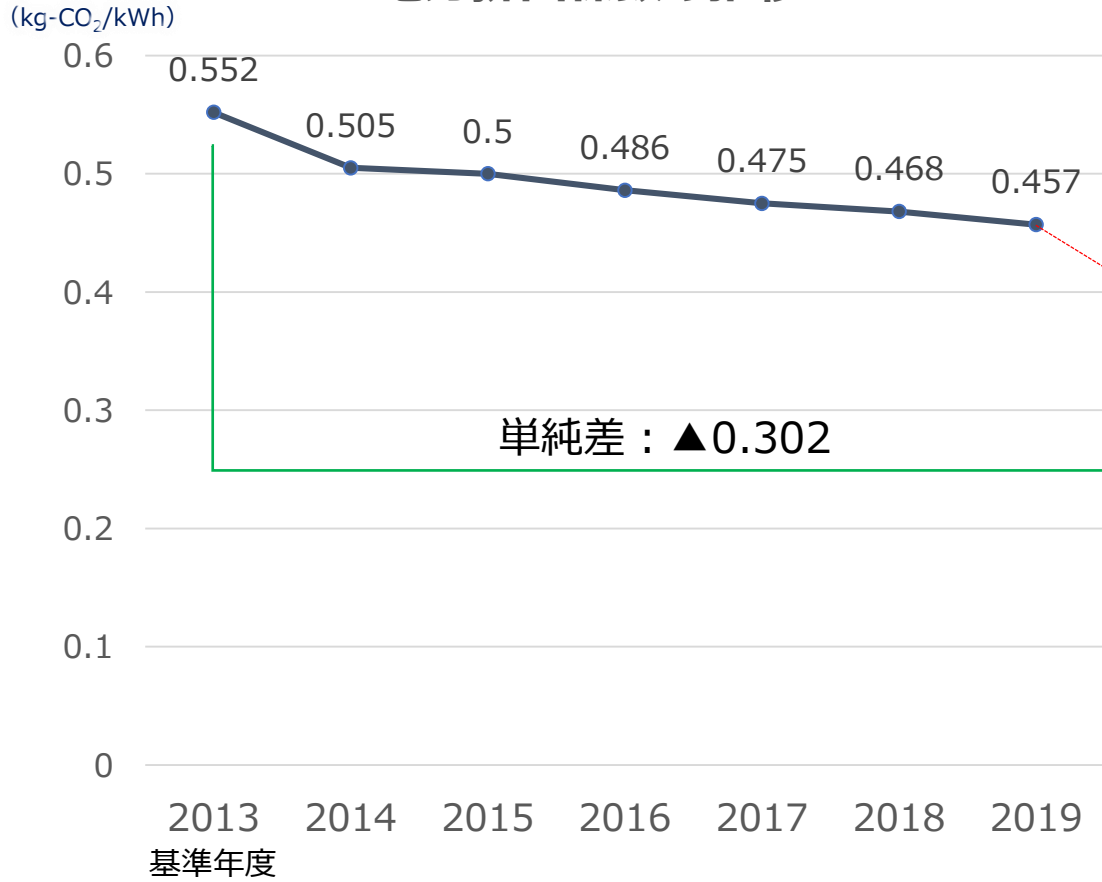
3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

供給側対策



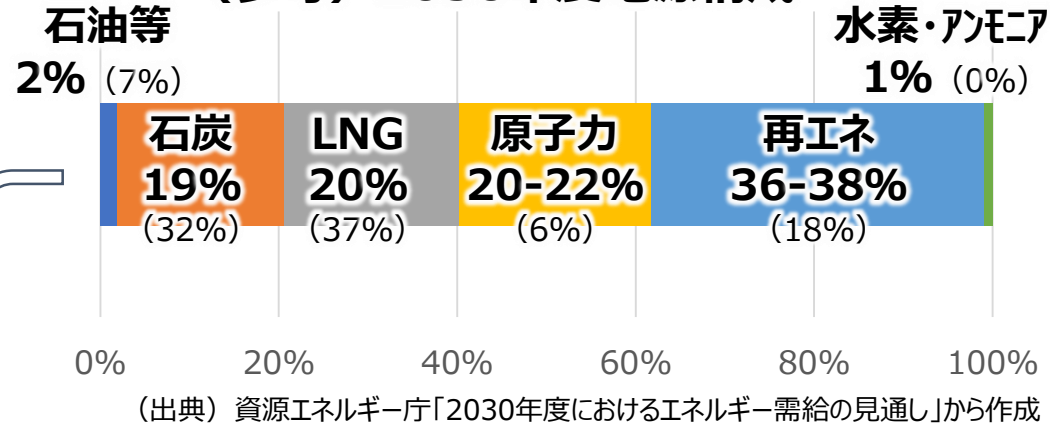
国の「第6次エネルギー基本計画」に基づく長期需給見通しを踏まえた電力排出係数の改善

電力排出係数の推移



(出典) 資源エネルギー庁「都道府県エネルギー消費統計」から作成

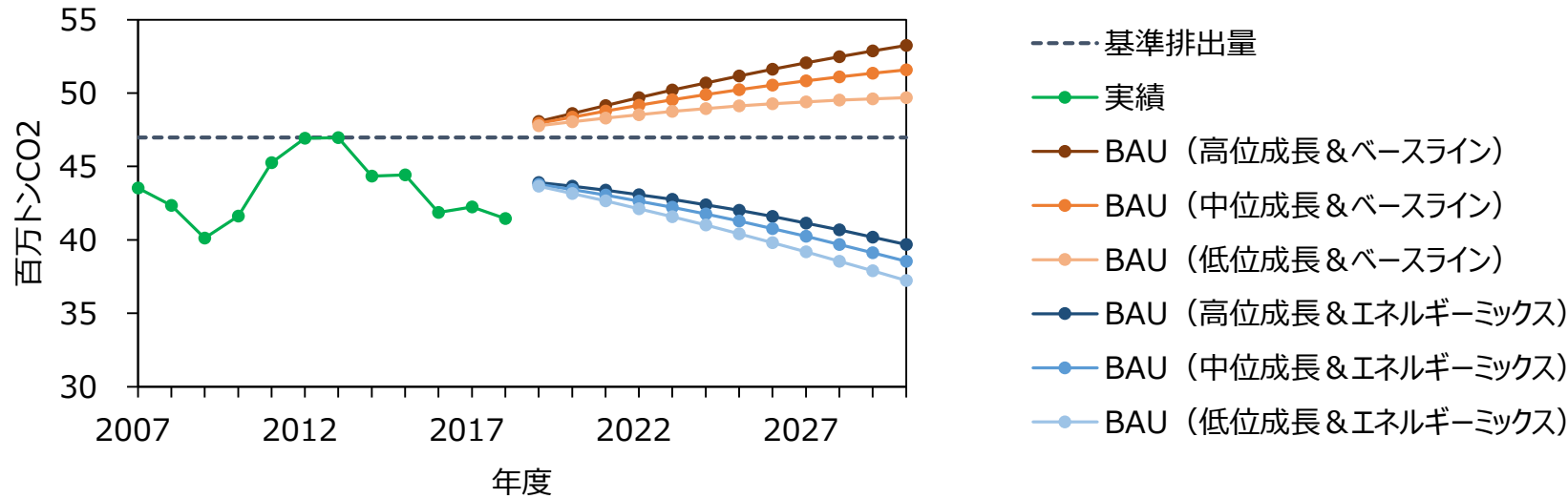
(参考) 2030年度電源構成



【供給側対策】
電力排出係数の改善
 (0.552→0.25)
 2013年度比▲**1,304**万t-CO₂

3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計

BAU排出量の推計結果



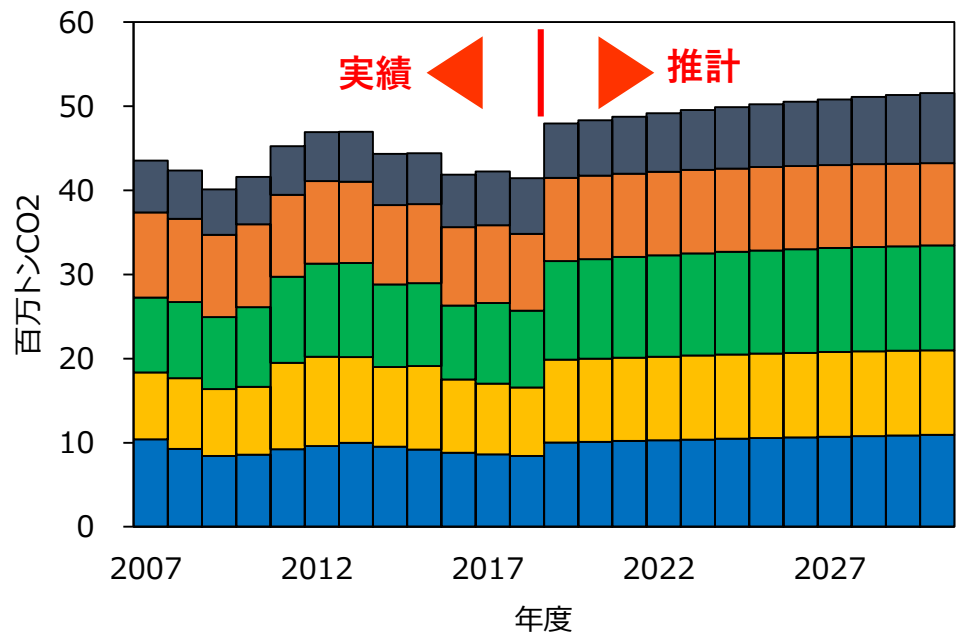
		2030年度 (推計)		
		低位成長ケース	中位成長ケース	高位成長ケース
温室効果ガス排出量 (BAU)	A	4,968万トン	5,158万トン	5,325万トン
供給側対策の削減効果 (電力排出係数0.55→0.25)	B	1,244万トン	1,304万トン	1,357万トン
供給側対策の削減効果のみを反映させた 温室効果ガス排出量 (BAU)	A-B	3,724万トン	3,854万トン	3,968万トン

3 (1) 目標年度 (2030) におけるBAU排出量の推計



BAU排出量内訳 (中位成長&ベースライン)

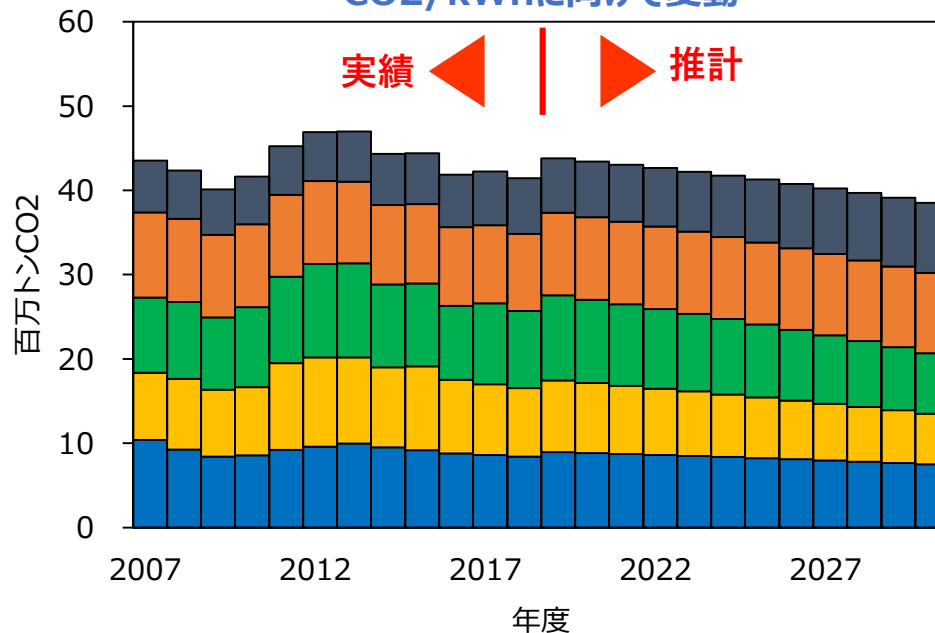
ベースライン：2013年度の電力排出係数で固定



- 非エネルギー起源GHG
- 運輸 (エネルギー起源CO2)
- 家庭 (エネルギー起源CO2)
- 業務その他 (エネルギー起源CO2)
- 産業 (エネルギー起源CO2)

BAU排出量内訳 (中位成長&エネルギーミックス)

エネルギーミックス：2030年度電力排出係数0.25kg-CO2/kWhに向けて変動



- 非エネルギー起源GHG
- 運輸 (エネルギー起源CO2)
- 家庭 (エネルギー起源CO2)
- 業務その他 (エネルギー起源CO2)
- 産業 (エネルギー起源CO2)

[前回委員会で提示した削減目標見直しの考え方]

2 (2) 温室効果ガス削減目標設定の考え方



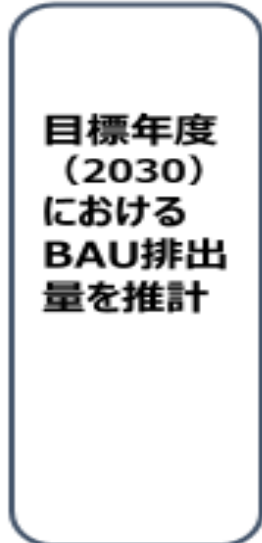
見直しに当たっての考え方

現行実行計画の算定方法を基本



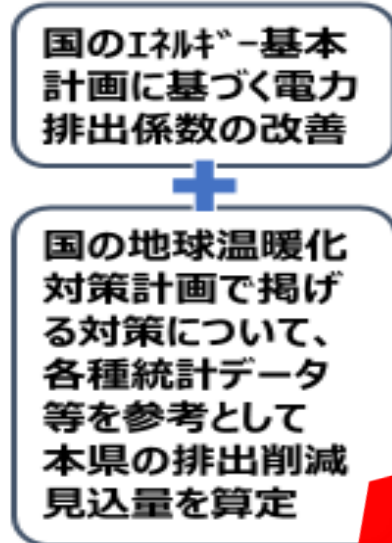
本県の施策・取組を上乗せ

step1



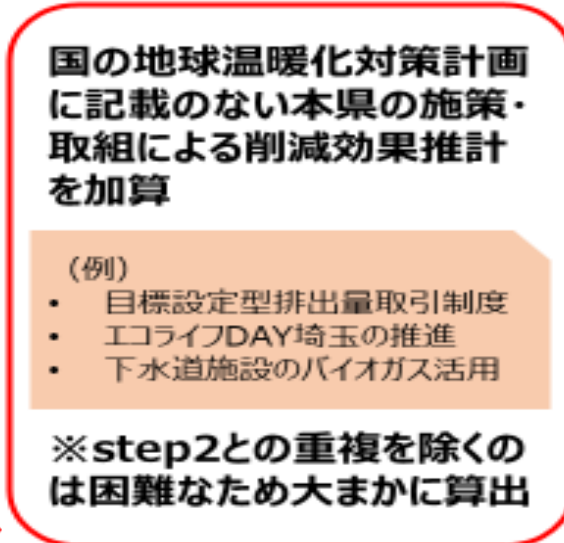
再算定

step2

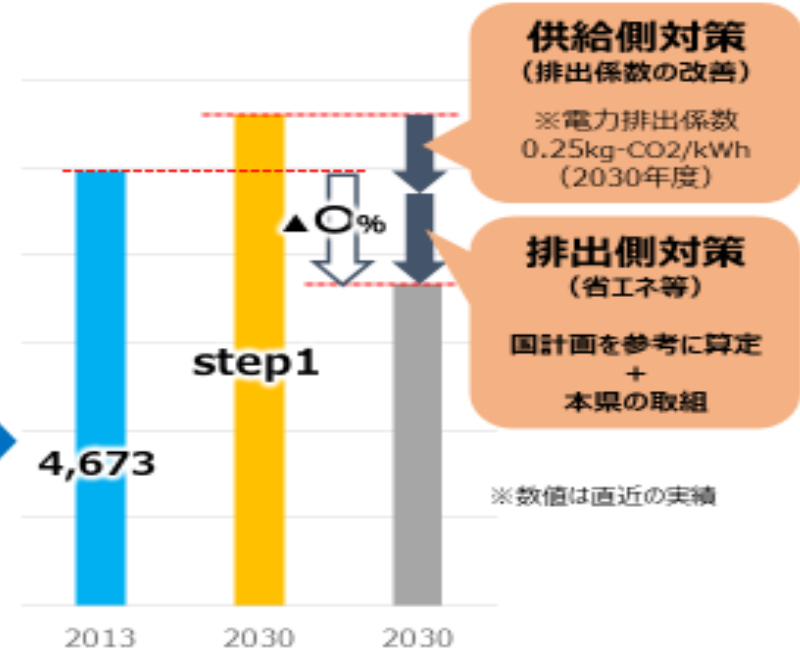


再算定

step3



抽出・算定



国の計画見直し等を踏まえた新たな削減目標率を設定

国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

国の地球温暖化対策計画

エネルギー起源CO2

2030排出量
6.77億t-CO2 (2013比▲45%)

(部門別)

- 産業 : 2030排出量 : 2.89億t-CO2 (2013比▲38%)
- 業務その他 : 1.16 (▲51%)
- 家庭 : 0.70 (▲66%)
- 運輸 : 1.46 (▲35%)
- エネルギー転換 : 0.56 (▲47%)

非エネルギー起源CO2、メタン、N2O

2030排出量
1.15億t-CO2 (2013比▲14%)

HFC等4ガス (フロン類)

2030排出量
0.22億t-CO2 (2013比▲44%)

吸収源

2030排出量
0.48億t-CO2

二国間クレジット制度 (JCM)

官民連携で2030年度までの累積で1億トン程度を目指す

各種統計データを参考とした 本県の削減見込量の推計

計 1,294万t-CO2

産業部門	262万t-CO2
業務その他部門	186万t-CO2
家庭部門	202万t-CO2
運輸部門	295万t-CO2
工業プロセス	3万t-CO2
廃棄物	51万t-CO2
その他温室効果ガス	263万t-CO2
吸収源	32万t-CO2

国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

産業部門 ▲262 万t-CO2 (関連対策数 19)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
高効率空調の導入	69.0	2020工業統計表 事業所数	5.77%	4.0
産業ヒートポンプの導入	161.0			9.3
産業用照明の導入	293.1			16.9
低炭素工業炉の導入	806.9			46.5
産業用モーター・インバータの導入	760.8			43.9
高性能ボイラーの導入	467.9			27.0
コージェネレーションの導入	1,061.0			61.2

※国の削減見込量は2030年度における排出削減見込量。他部門等と同じ。

本県の関連施策

- 地球温暖化対策計画制度
- 目標設定型排出量取引制度
- CO2排出削減設備導入支援
- 環境創造融資事業 (環境みらい資金)
- 再生可能エネルギー活用設備の設置支援
- コージェネレーションシステムの設置支援
- 無料省エネ診断の実施
- 資金調達の円滑化支援 (R4予算案)
- 次世代ものづくり技術を活用した開発支援 (R4予算案)

など

国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

業務その他部門 ▲186 万t-CO2 (関連対策数 8)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
建築物の省エネ化 (新築)	1,010.0	2020建築着工 建築調査 用途 別床面積	5.66%	57.1
建築物の省エネ化 (改修)	355.0			20.1
業務用給湯器の導入	141.0	H28経済センサ ス・活動調査 従業者数	4.53%	6.4
高効率照明の導入	672.0			30.4
トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	920.0			41.7
BEMSの活用、省エネ診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	644.0			29.2
クールビズの実施徹底の促進	8.7			0.4
ウォームビズの実施徹底の促進	4.9	0.2		

- 本県の関連施策**
- 地球温暖化対策計画制度
 - 目標設定型排出量取引制度
 - CO2排出削減設備導入支援
 - 環境創造融資事業 (環境みらい資金)
 - 再生可能エネルギー活用設備の設置支援
 - 建築物環境配慮制度
 - 県有施設のエコオフィス化
- など

国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

家庭部門 ▲202 万t-CO2 (関連対策数 11)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
クールビズの実施徹底の促進	5.8	総務省：統計でみる都道府県のすがた2021 人口	5.83%	0.3
ウォームビズの実施徹底の促進	35.9			2.1
家庭エコ診断	4.9	総務省：統計でみる都道府県のすがた2021 世帯数	5.57%	0.3
家庭における食品ロスの削減	39.6	総務省：統計でみる都道府県のすがた2021 人口	5.83%	2.3
住宅の省エネ化 (新築)	620.0	2020建築着工建築調査 用途別床面積	6.10%	37.8
住宅の省エネ化 (改修)	223.0	総務省：統計でみる都道府県のすがた2021 世帯数	5.57%	12.4
高効率給湯器の導入	898.0			50.0
高効率照明の導入	651.0	総務省：統計でみる都道府県のすがた2021 人口	5.83%	37.9
浄化槽の省エネ化	12.3	R1浄化槽設置基数 (単独)	6.39%	0.8

本県の関連施策

- 住宅における省エネ・再エネ設備導入支援
- エコライフDAYの推進
- 家電製品省エネ情報提供制度
- ライフスタイルキャンペーン(クールビズ、ウォームビズ)
- 住宅の低炭素化の促進
- 分譲マンション環境性能表示制度
- フードドライブキャンペーン
- プラごみゼロアクション
- 動画を活用した環境学習
- 水辺deカーボンニュートラルの推進 (R4予算案)
- 県営住宅へのスマート&レジリエント機能の導入 (R4予算案) など

国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

運輸部門 ▲295 万t-CO2 (関連対策数 17)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
次世代自動車の普及、燃費改善	2,674.0	2020自動車燃料消費量統計年報	4.49%	120.1
道路交通流対策等の推進	200.0			9.0
高度道路交通システムの推進 (信号機の集中制御化)	150.0	警察庁：都道府県別交通信号機等ストック数 信号機総数	4.98%	7.5
交通安全施設の整備 (信号機の改良)	56.0			2.8
交通安全施設の整備 (信号灯器のLED化の推進)	11.0	警察庁：都道府県別交通信号機等ストック数 非LED信号灯器数	5.62%	0.6
自動走行の推進	168.7	国交省：道路統計年鑑2020	1.56%	2.6
エコドライブ	659.0	2020自動車燃料消費量統計年報	4.49%	29.6
カーシェアリング	192.0			8.6

- 本県の関連施策**
- 次世代自動車の普及促進
 - 自動車地球温暖化対策計画制度
 - 自動車地球温暖化対策実施方針
 - エコドライブの推進
 - エコ通勤の推進
 - 信号機のLED化
 - など

国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

工業プロセス ▲3 万t-CO2 (関連対策数 1)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
混合セメントの利用拡大	38.8	セメント協会：セメント供給の現状2019	6.92%	2.7

廃棄物 ▲51 万t-CO2 (関連対策数 3)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
バイオマスプラスチック類の普及	209.0	R1一般廃棄物処理実態調査結果	5.52%	11.5
廃棄物焼却量の削減 (廃プラのリサイクルの推進)	640.0			35.3
廃棄物焼却量の削減 (廃油のリサイクルの推進)	70.0			3.9

本県の関連施策

- 第9次県廃棄物処理基本計画に基づく施策の実施
- 農山村バイオマスの利活用促進

など

3 (2) 目標年度 (2030) における削減見込量の見通し

排出側対策



国の「地球温暖化対策計画」で掲げる具体的な対策について各種統計データを参考として本県の削減見込量を推計

その他の温室効果ガス ▲263 万t-CO2 (関連対策数 9)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	1,463.0	H28経済センサス・活動調査 従業者数	4.53%	66.3
業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	2,150.0			97.4
業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	1,690.0			76.5
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等	78.0	下水道局算出		7.2

本県の関連施策

- フロン排出抑制法に基づくフロン類の管理の適正化の徹底
- 下水汚泥の焼却温度の高度化

など

吸収源 ▲32 万t-CO2 (関連対策数 3)

主な具体的な対策	国の削減見込量 (万t-CO2)	算定に用いた参考データ	本県割合	県の削減見込量 (万t-CO2)
森林吸収源対策	3,800.0	県森づくり課算出		14.5
農地土壌炭素吸収源対策	850.0	2020農林業センサス 経営耕地面積	1.59%	13.5
都市緑化等の推進	124.0	国交省提供データ		4.3

森林CO2吸収量認証制度

緑化計画届出制度

など

[前回委員会で提示した削減目標見直しの考え方]

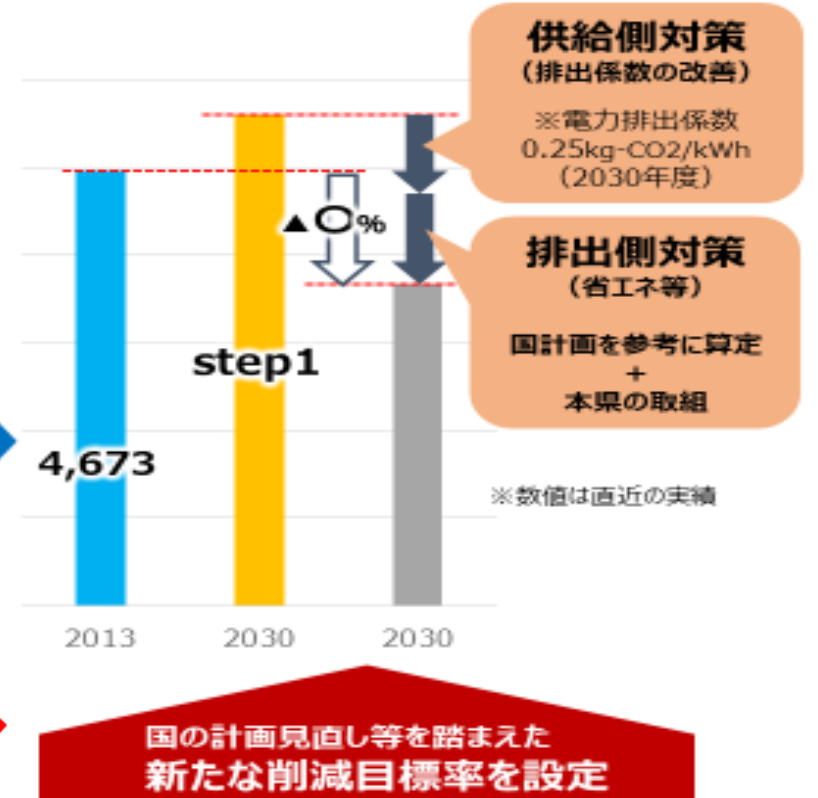
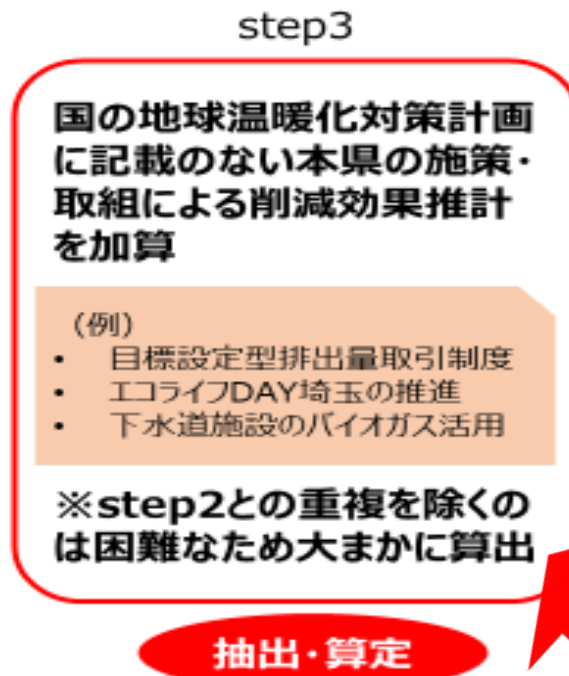
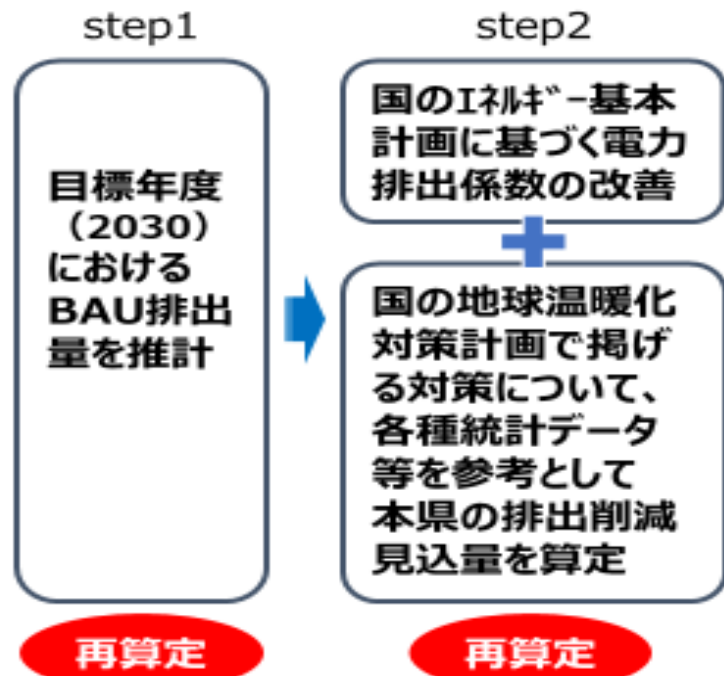
2 (2) 温室効果ガス削減目標設定の考え方



見直しに当たっての考え方

現行実行計画の算定方法を基本

本県の施策・取組を上乗せ



本県の施策・取組の上乗せの考え方

【削減目標達成に向けた施策・取組】

国の計画を踏まえた
本県の削減見込量

【供給側】
▲ 1,304万t-CO₂

【排出側】
▲ 1,294万t-CO₂

削減見込量
としては上記
に含まれる



国の施策・取組例

産業界における自主的な取組の推進
高効率空調の導入
など

家庭における食品ロスの削減
エコドライブ
など

高効率給湯器の導入
高効率照明の導入
など

主に2012年度以降の対策進捗による省エネ量から推計され、地方公共団体で期待される施策例（普及啓発や導入支援等）も記載される

先駆的な本県の施策・取組例

● **目標設定型排出量取引制度**
平成23年度から運用開始したCO₂を多量に排出する大規模な事業所を対象に削減目標を設定し目標達成に努めていただく制度。

● **エコライフDAY埼玉**
小中学生を中心に家庭で簡単なチェックシートを使って環境に配慮した1日を送るエコライフDAYを実施。

● **家電製品省エネ情報提供制度**
条例で一定規模以上の電気機器等販売事業者に対して省エネ情報を購入者に提供するよう義務付け。

温室効果ガス排出削減に資する推進方向を示すとともに、計画策定時における具体的な施策・取組を掲げる

[第5章 地球温暖化対策（緩和策）]

➡ **本県独自の施策・取組の削減効果を上乗せして推計することは困難。先駆的な本県の取組を計画の中で明確に整理。**

先駆的な本県施策・取組の計画上の整理例

⇒ 例えば、計画書の該当ページ内に当該施策・取組の概要をコラム的に掲載し、県民に分かりやすい計画書に

現計画の該当ページ

1 排出量取引制度

温室効果ガスを継続して多量に排出する大規模事業所は、事業所ごとに定められた削減目標を達成するよう、排出削減に努めていただきます。自らの削減により目標を達成できない場合は、排出量取引により、他事業所の削減量を取得し、目標達成に充てることができます。

削減目標

超過削減量

取引

削減不足

X事業所

Y事業所

例

2 各部門の緩和策

① 温室効果ガス排出削減対策の促進・支援の充実

削減の充実に努め、省エネルギー化やCO₂削減を促進します。

② 省エネルギー対策の促進

省エネルギー化による低利融資、補助制度やESCO事業³⁸の推進により、地球温暖化防止のCO₂排出削減設備導入に対する支援を行います。

③ エネルギー設備等の導入支援

中小企業等に対する導入支援を行い、省エネルギー化を促進します。

④ 中小企業の経営力向上の促進

省エネルギー診断や省エネルギーに関する提案・助言を行うことにより、中長期的な経営力向上を促進します。

⑤ 省エネルギー・CO₂削減取組の普及啓発

省エネルギー・CO₂削減取組の取組事例を積極的に発信し、他の事業者等に対する取組を促進します。

⑥ 環境管理への取組の促進

環境に配慮した優れた取組を実施している事業者を認定する「環境優良企業」の推進により、事業者の環境マネジメントへの取組を促進します。

SDGsの取組の促進 (新規)

SDGsの取組を支援し、企業の環境への意識を高めます。

評価

SDGsの取組について環境配慮の取組を行う企業を評価することで、県内企業に対する取組を促進します。

⑦ 大規模事業所における温室効果ガス排出削減対策の促進

目標設定型排出量取引制度などにより、大規模事業所における温室効果ガス排出削減を促進します。

⑧ 目標設定型排出量取引制度の推進

温室効果ガスを多く排出する大規模事業所を対象とした「目標設定型排出量取引制度」を推進します。

3 省エネルギー・省資源の普及促進

① 省エネルギー・設備等の普及促進

省エネルギー・設備の普及促進により、CO₂削減と生活の質の向上の両立を図ります。

- LED照明の普及促進 (新規)
- LED照明の普及促進 (新規)
- 省エネルギー機器の普及促進
- 省エネルギー機器の普及促進
- 省エネルギー機器の普及促進

② 省エネルギー機器の普及促進

省エネルギー機器の普及促進により、省エネルギー機器の普及促進を図ります。

③ 省エネルギー機器の普及促進

省エネルギー機器の普及促進により、省エネルギー機器の普及促進を図ります。

省エネルギー性能の表示・説明の義務

対象 以下の9品のいずれかを5台以上陳列販売する事業所 (＝特定電気機器等販売事業者)

特定電気機器等 ※ガス温水機器、石油温水機器、電気温水機器 (＝特定電気機器等販売事業者)

は令和4年6月1日から対象

省エネルギー性能の表示

陳列する全ての特定電気機器等に省エネルギー性能を表示しなければならない。

省エネルギー性能の説明

以下の電気機器等を購入しようとする者に対し、省エネルギー性能を説明しなければならない。

電気機器等

エアコン、照明器具、テレビ、電子計算機、磁気ディスク装置、VTR、電気冷蔵庫、電気冷凍庫、ストーブ、ガス調理機器、ガス温水機器、石油温水機器、電気便座、シャワー炊飯器、電子レンジ、DVDレコーダー、ルーティング機器、スイッチング機器、電気温水機器、電球

説明すべき省エネルギー性能

- 省エネマーク
- 省エネ基準達成率
- エネルギー消費効率 (年間消費電力量)
- 目標年度のほか品目によって年間電気料金、待機時消費電力など

(参考) 令和4年度当初予算案における主な関連施策

① 直面する危機からの脱却

ウィズコロナ下での経済回復・成長

一部新規拡充 県中経済を支える中小企業の支援 138億9,237万円

- ◆ **資金調達の円滑化支援**
 - ・ 総融資枠3,000億円の確保
 - ・ 企業の成長に向けた資金繰り支援として「カーボンニュートラル・DX・事業再構築」の3要件を新設
- ◆ **事業再構築計画策定支援**
 - ・ 事業再構築計画の策定支援
 - ・ デジタル技術に係る経営革新計画の実行に必要な経費を助成
- ◆ **新技術・新製品開発支援-コロナ特別枠の新設-**
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により生じた社会課題の解決に資する技術・製品開発を助成
- ◆ **誘客促進による観光の振興**
 - ・ 大河ドラマを活かした埼玉の魅力発信
 - ・ 広域観光PRと誘客キャンペーンの実施

国補正予算を活用した13ヶ月予算(公共事業) 1,362億2,261万円

前年度と同規模の事業費を確保	令和3年度	令和4年度
(億円)	973	1,029
	322	333
	556	601
	1,169	1,362
	441	509

② 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

稼げる力の向上

一部新規拡充 技術開発の支援 1億4,803万円

- ◆ **次世代ものづくり技術を活用した開発支援**
 - ・ 成長が見込まれるデジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関連した技術・製品の開発を支援
- ◆ **産学連携による技術開発支援**
 - ・ 大学と企業の連携による研究会を通じて企業の技術開発力の向上を支援

新規 スポーツの成長産業化に係る支援 2,359万円

- ・ スポーツチームと県内中小企業等が交流する場を構築し、マッチング機会を提供することで、スポーツ関連産業の成長産業化を支援

一部新規 中小企業の人材確保支援 6,678万円

- ◆ **中小企業等が行う奨学金返還支援制度への助成**
 - ・ 従業員に対する手当支給等の奨学金返還支援制度を導入する中小企業等の人材確保を支援
- ◆ **働きやすい職場環境づくりの推進**
 - ・ 「多様な働き方実践企業」等の魅力を大学生や若年求職者へ発信することで人材確保を支援

新規 エssenシャルワ 収入を1%程度引き上げ(月額4,000円)

- ・ 看護師、保育士、幼稚園教諭の収入を引き上げるための支援

新規 農大跡地

- ◆ **農大跡地南側用地の売却**
 - ・ 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積のため、立地企業の選定及び売却
- ◆ **SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の整備等**
 - ・ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備に向けた用地取得・基本設計の策定等
 - ・ ロボット開発への参入を目指す中小企業等の支援

令和4年2月10日 ⑪

② 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現<持続可能な成長>

未来を見据えた社会基盤の創造

一部新規 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 拡充「あと数マイルプロジェクト」の推進 1億3,844万円

プロジェクトに取り組む市町村への財政的・技術的支援の展開

プロジェクトに取り組む市町村(第1弾)

さいたま市、熊谷市、秩父市、入間市、和光市、久喜市、毛呂山町、小川町、鳩山町、横瀬町、美里町

- ◆ **プロジェクトに取り組む市町村への補助**
 - ① **事業化検討補助** まちづくりの事業化に向けた検討費用
 - 補助率 1/2 (※)
 - 上限 5,000千円
 - 〈例〉サウンディング調査に係る費用や事業化に向けた検討会議開催費用など
 - ② **事業推進補助** まちづくりに関するソフト・ハード事業
 - 補助率 1/2 (※)
 - 上限 50,000千円
 - 〈例〉アプリケーションの開発や地域拠点施設の整備など
- ◆ **市町村へのまちづくりに関する技術支援**
 - ・ 地域の実情に合った都市整備手法を検討し、(1) 人材提案・助言を行う
 - (例) 民間企業を活用した公共施設跡地への拠点整備

令和3年度の普通交付税不交付団体11/3

一部新規 県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討 47億9,801万円

埼玉高速鉄道線延伸の鉄道事業者への事業実施要請に向けた共同調査

東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討

直轄事業と連携した骨太の道づくり

国が施行する直轄道路事業と連携した道路整備の推進

公共交通や道路網の更なる利便性の向上

令和4年2月10日 ⑮

② 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

豊かな自然と共生する社会の実現

一部新規拡充 豊かな水とみどりを守り育む 2億2,162万円

- ◆ **SAITAMAリバーサポーターズプロジェクトの拡充**
 - ・ 川の保全や共生の取組を、企業・団体・個人の連携により推進
 - ・ サイクリングなど川に行く機会がある人を「川好き」にするための取組を支援
- ◆ **脱炭素社会の実現に向けた支援**
 - ・ 中小企業のCO₂排出削減設備導入に対する助成
 - ・ 複数事業所間でのエネルギー融通の取組への支援

一部新規拡充 地球環境に優しい社会づくり 1億663万円

水辺deカーボンニュートラルの推進

- ・ 企業や観光協会などと連携し民間のアイデアやノウハウを活用し水辺空間の利活用を促進
- ・ 令和4年度からは河川等を活用した小水力発電をモデル実施

令和4年3月10日 ⑯

② 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現 <安心・安全の追求>

危機に強い埼玉の構築

一部新規 防災関連公共事業の推進 1,843万円

- ◆ **埼玉版流域治水対策の推進** 181億9,513万円
 - ・ あらゆる関係者との協働により流域治水を推進(河道、調節池や砂防関係施設の整備、水害リスク情報の充実等)
- ◆ **無電柱化の推進**
 - ・ 緊急輸送道路等における無電柱化を推進
- ◆ **ため池の防災・減災対策の推進**
 - ・ 耐震補強工事の推進、市町村への支援の拡充

一部新規 県営住宅へのスマート&レジリエント機能の導入 2億3,725万円

- ・ 太陽光発電及び蓄電池によるエネルギー利用の効率化
- ・ 災害時の避難所への電力融通

令和4年3月10日 ⑱

◆ 防災ヘリコプターの更新による消防防災力の充実

債務負担行為の設定 (限度額)28億3,855万円

スケジュール(見込み)

令和4年12月	入札
令和6年9月	新機体納入
令和7年4月	運行開始

・ 運航開始から21年が経過した「あらかわ2」を更新

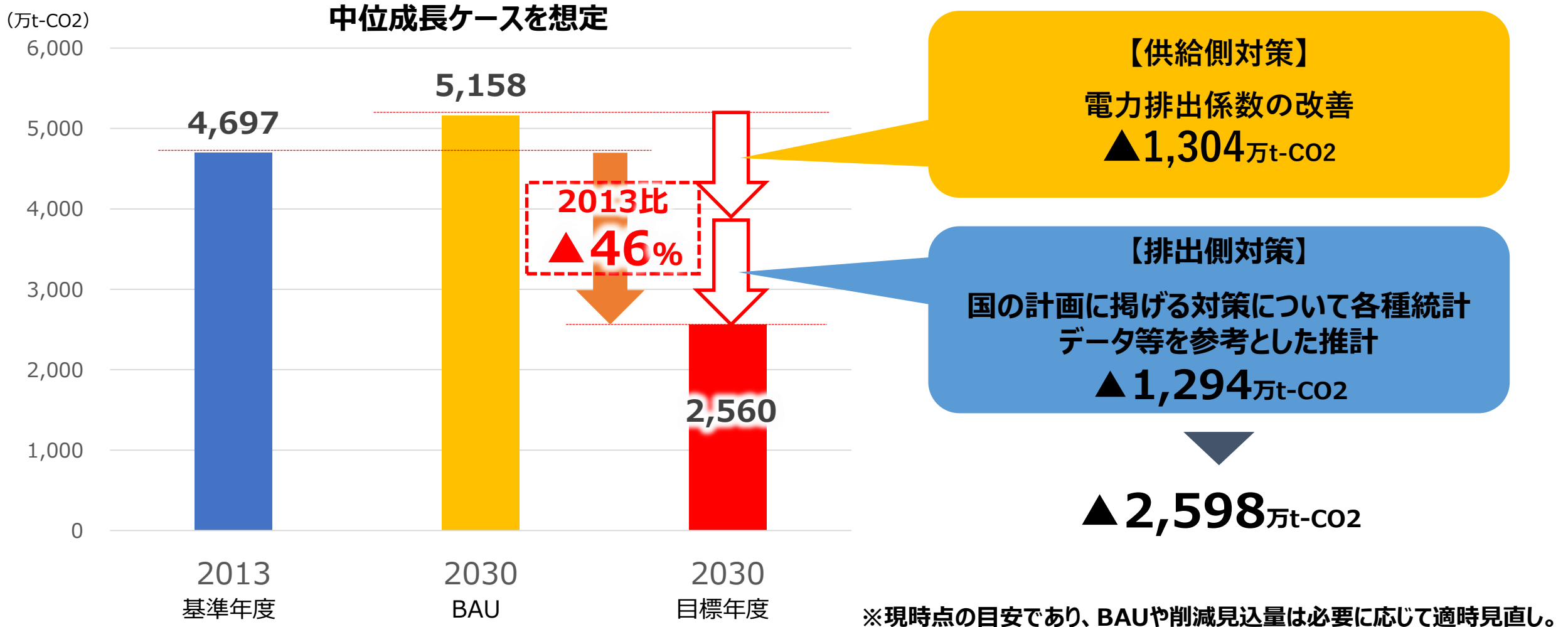
埼玉県知事記者会見

令和4年3月10日 ⑲

- 1 前回委員会の主な意見と対応方向
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し
 - (3) 新たな削減目標率の目安**
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果
- 5 今後のスケジュール（予定）

3 (3) 新たな削減目標率の目安

計画見直し後の削減目標率（目安）



3 (3) 新たな削減目標率の目安

部門別等内訳 (目安) ※中位成長ケースを想定

	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標年度)							(参考) 現計画 2013比 削減率
		BAU	排出側対策による削減見込量	供給側対策による削減見込量	削減見込量計	対策後排出見込量	2013年度比削減量	2013年度比削減率	
		A	B	C	D	E(C+D)	F(B-E)	G(F-A)	
産業部門	998	1,093	262	341	603	490	508	50.9%	21%
業務その他部門	1,022	1,005	186	406	592	413	609	59.6%	27%
家庭部門	1,116	1,246	202	529	731	515	601	53.9%	43%
運輸部門	966	979	295	28	323	656	310	32.1%	30%
廃棄物	89	87	51		51	36	53	59.6%	13%
工業プロセス	251	231	3		3	228	23	9.2%	-1%
その他温室効果ガス 吸収源対策	256	517	295		295	222	34	13.3%	-31%
計	4,697	5,158	1,294	1,304	2,598	2,560	2,137	45.5%	26%

※現時点の目安であり、BAUや削減見込量は必要に応じて適時見直し。

- 1 前回委員会の主な意見と対応方向
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し
 - (3) 新たな削減目標率の目安
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果**
- 5 今後のスケジュール（予定）

4 県政サポーターアンケートの実施結果

◆ 調査の概要

1 調査時期

令和4年1月6日（木）から1月12日（水）まで

2 調査方法

インターネット
 （アンケート専用フォームへの入力による回答）

3 対象者

県政サポーター（3,344人）

4 回収率

66.4%（回収数 2,219人）

5 回答者属性

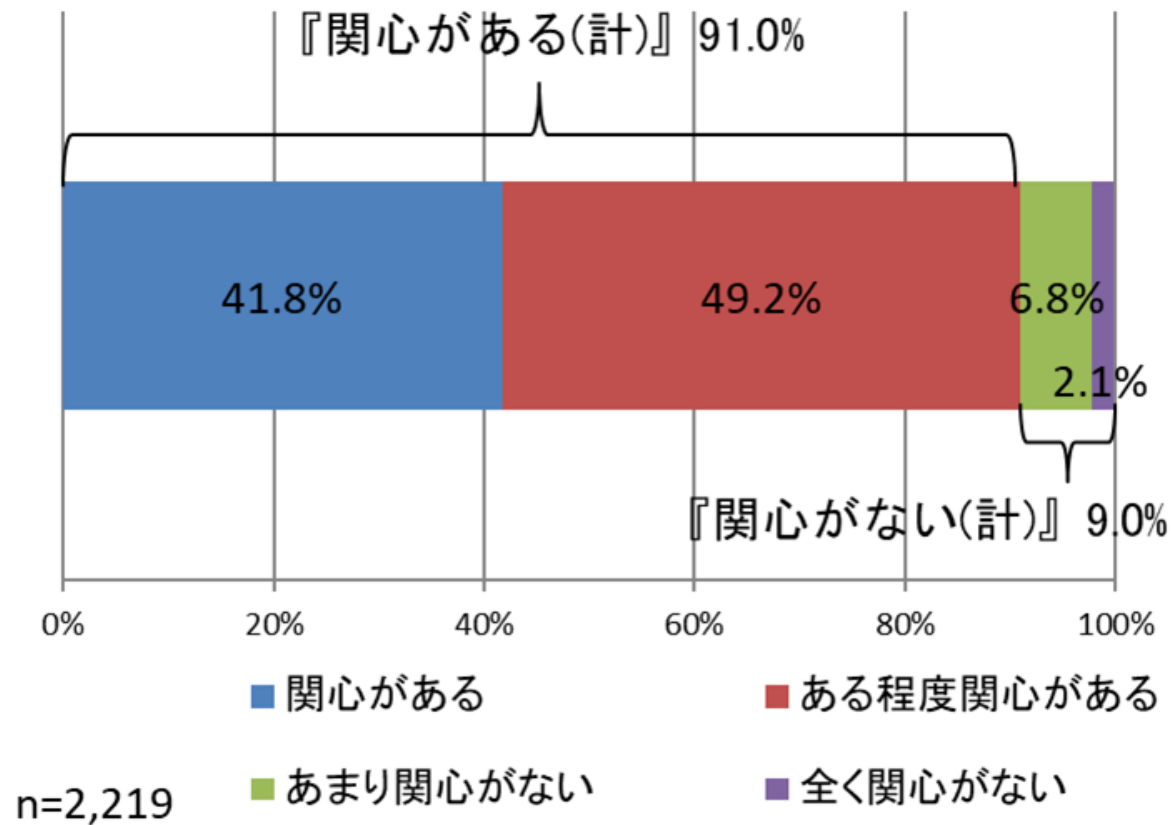
		人数 (人)	割合 (%)
全体		2,219	100.0%
年齢	16～19歳	14	0.6%
	20～29歳	102	4.6%
	30～39歳	206	9.3%
	40～49歳	435	19.6%
	50～59歳	576	26.0%
	60～69歳	416	18.7%
	70歳以上	470	21.2%
職業	個人事業主・会社経営者（役員）	211	9.5%
	家族従業（家業手伝い）	11	0.5%
	勤め（全日）	828	37.3%
	勤め（パートタイム・アルバイト）	333	15.0%
	専業主婦・主夫	307	13.8%
	学生	48	2.2%
	その他、無職	481	21.7%
性別 (※)	男性	1,284	60.8%
	女性	828	39.2%

※性別は任意回答（総数：2,112人）

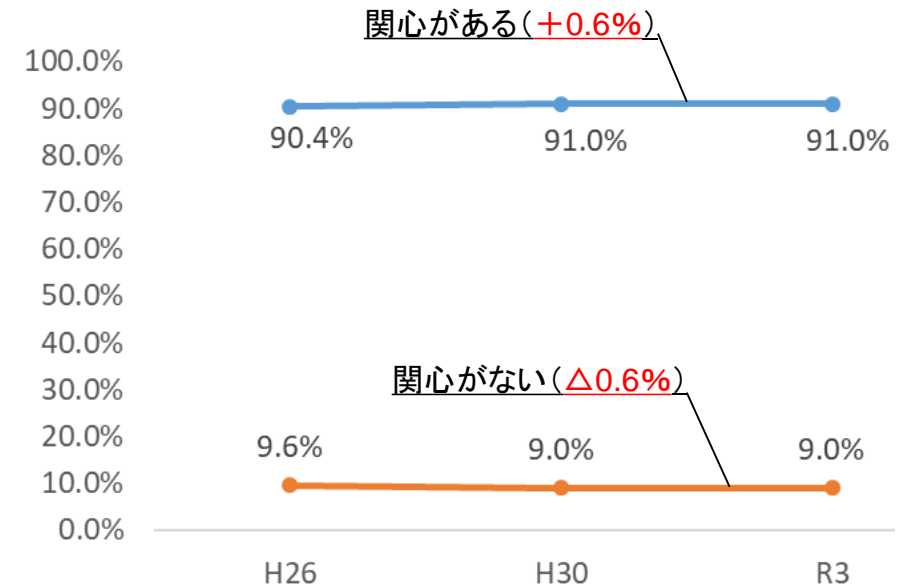
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【地球温暖化への関心】

質問1 あなたは、地球温暖化に対してどの程度関心を持っていますか。



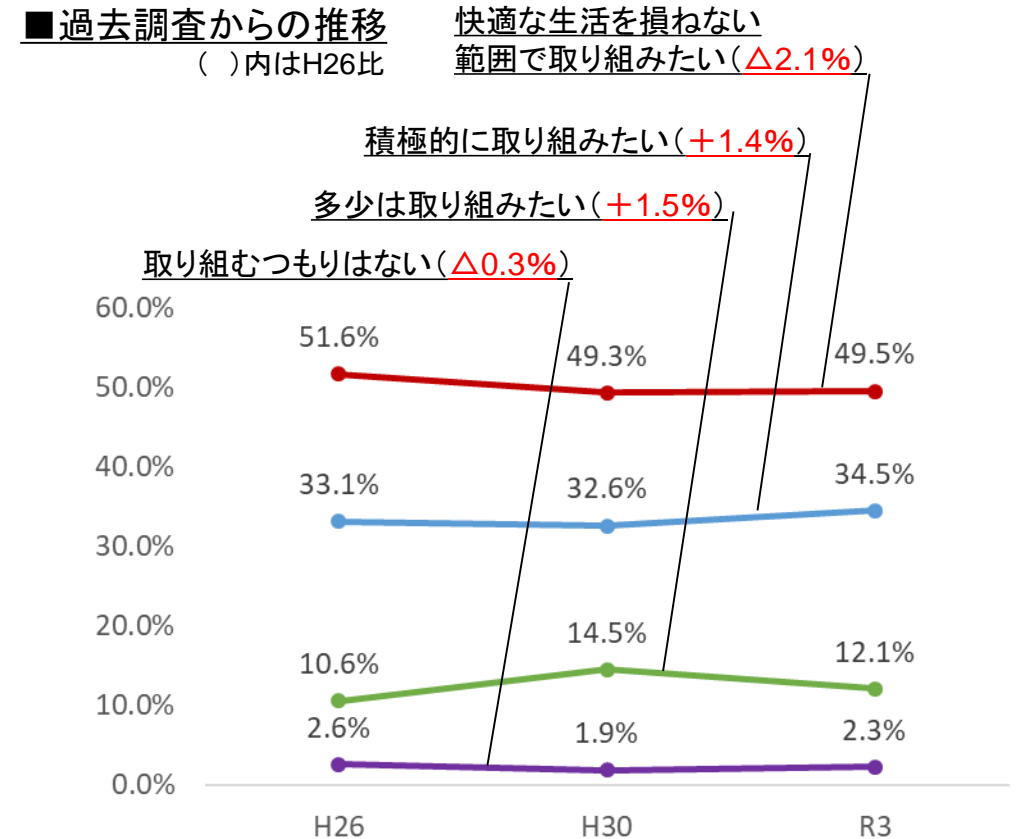
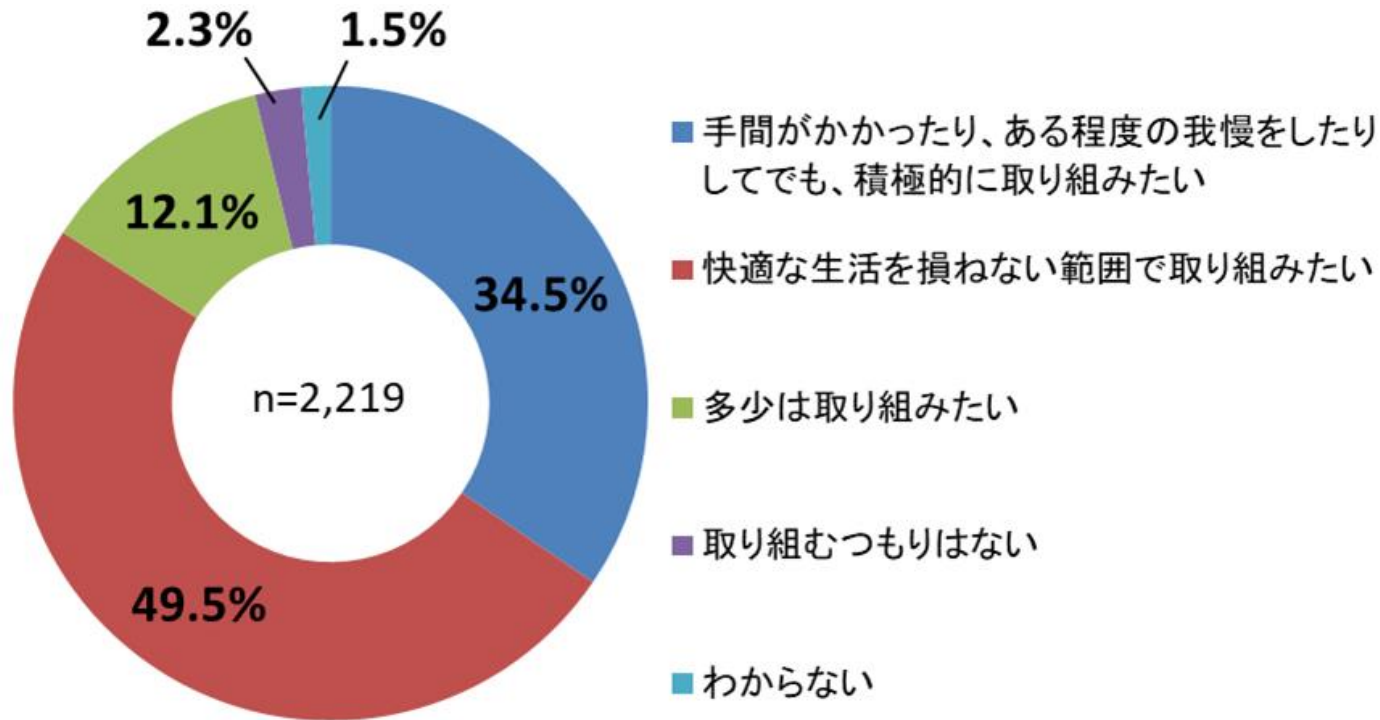
■ 過去調査からの推移 ()内はH26比



4 県政サポーターアンケートの実施結果

【地球温暖化防止の取組への意識】

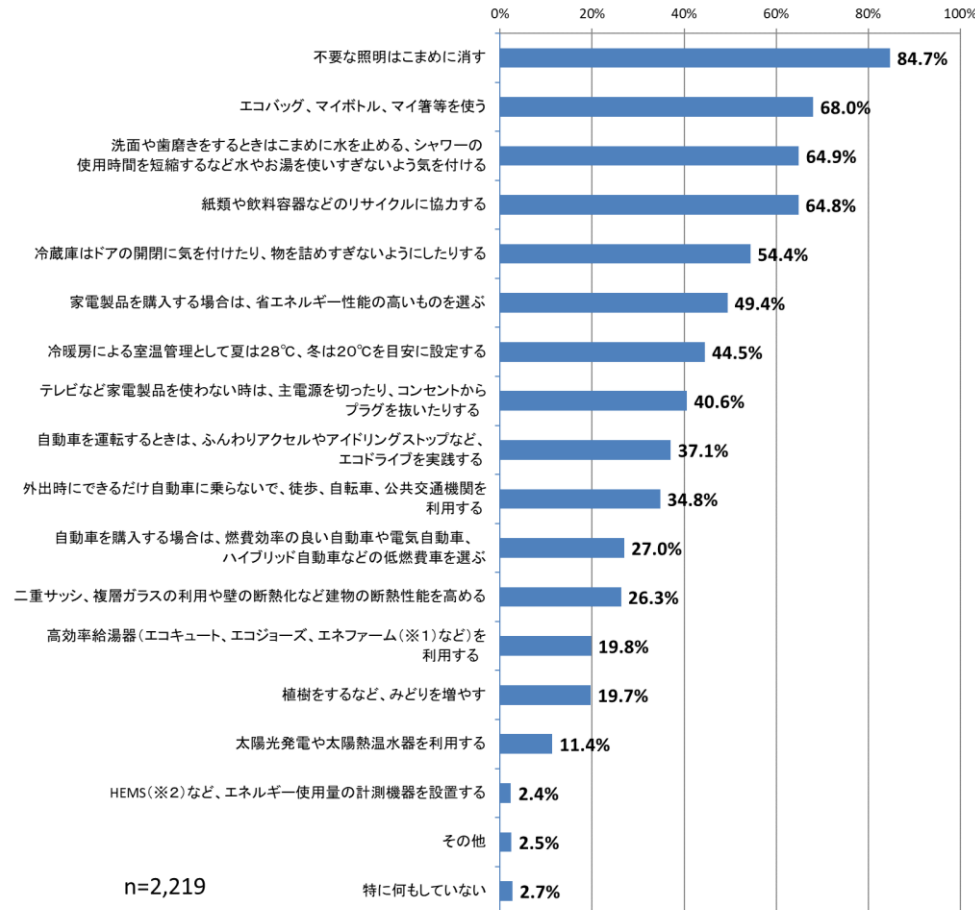
質問 2 温暖化防止のための取組は、手間がかかったり、ある程度の我慢をしなければならない面もありますが、多くの方々が取り組むことでより大きな効果をもたらします。このことについて、あなたはどのように考えますか。



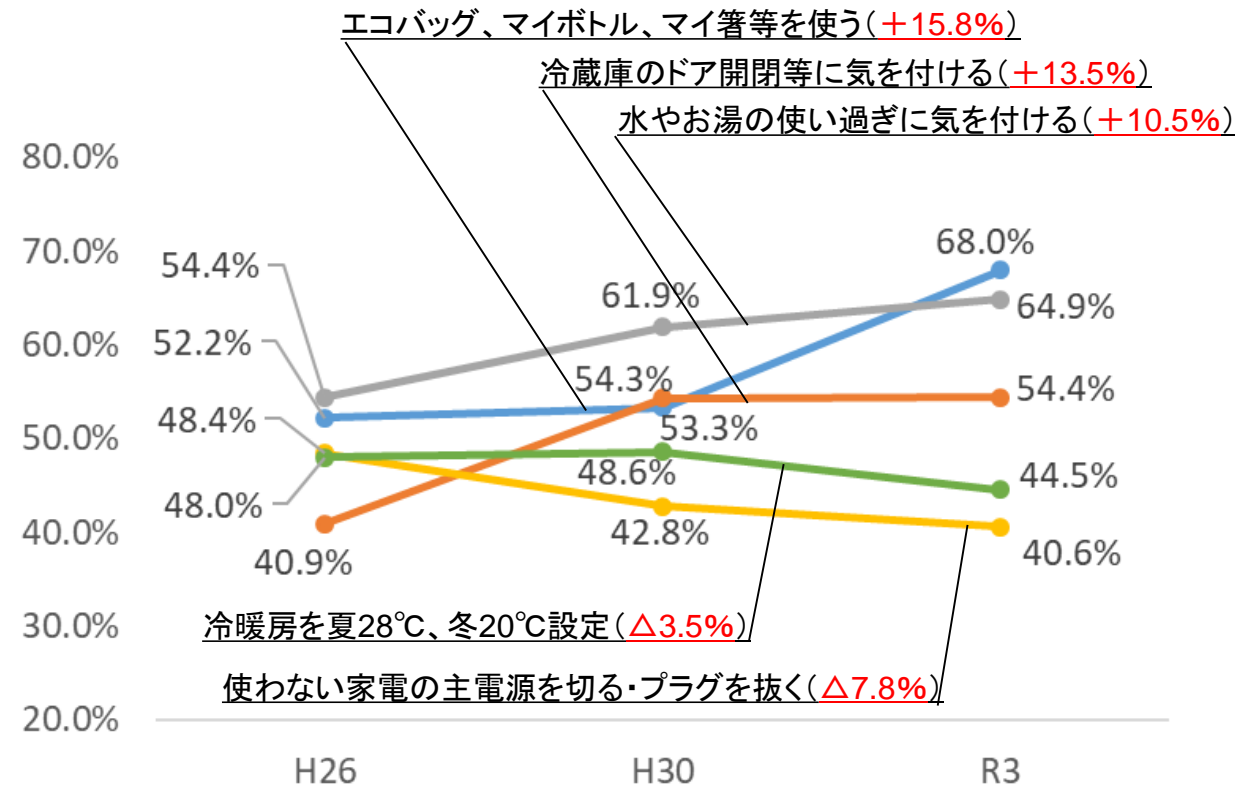
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【家庭で取り組んでいる温暖化対策】

質問3 温暖化対策として、あなたが現在、家庭で取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてを選択）
なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合には、その影響がないものとしてお答えください。

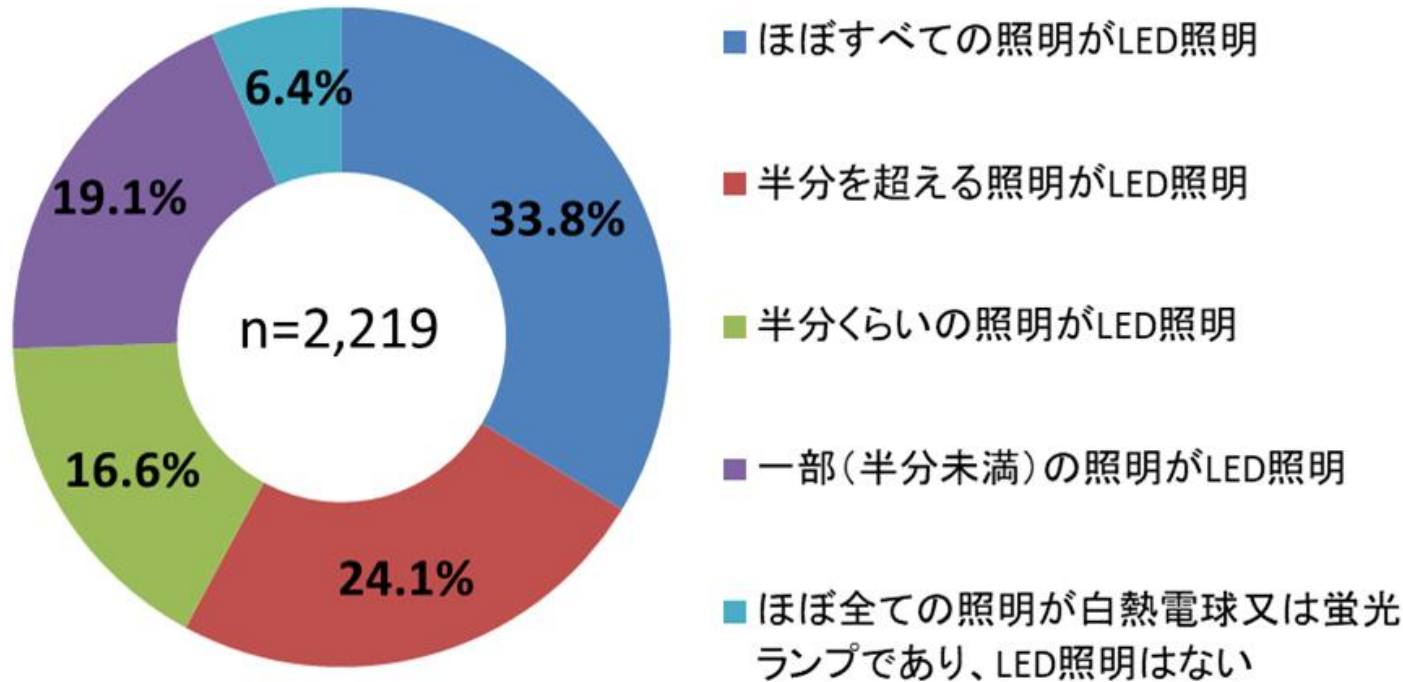


■過去調査から増減のあった主な項目（ ）内はH26比

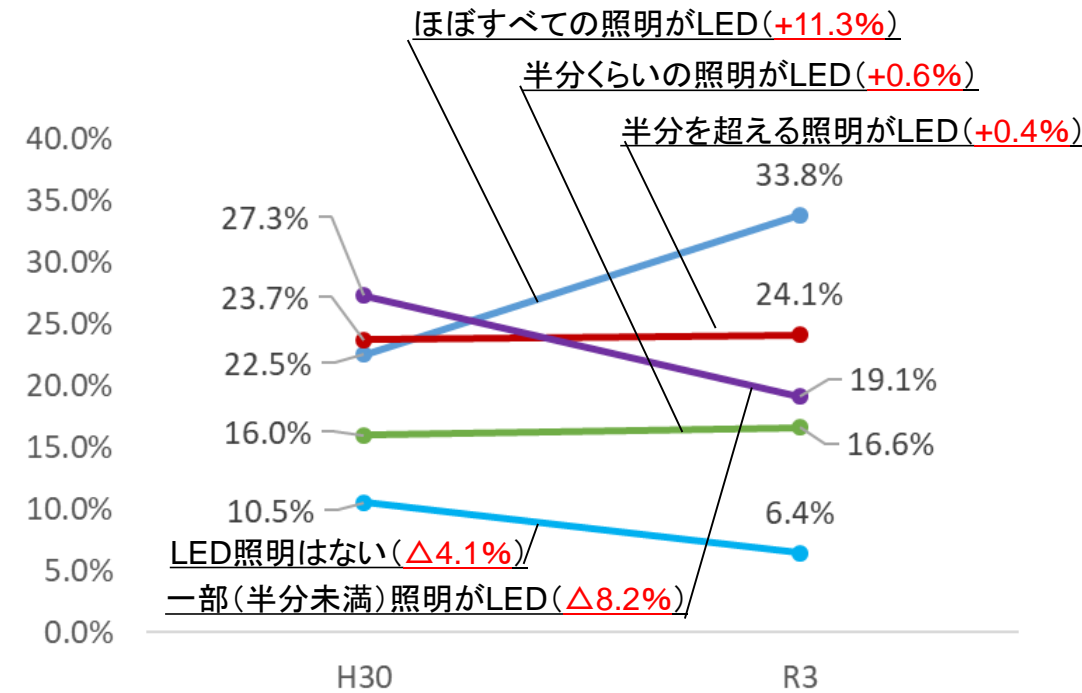


4 県政サポーターアンケートの実施結果

【LEDの普及状況】
質問 4 本県では、家庭で手軽にできて効果の高い省エネルギー対策として、LED照明（LEDシーリングライトや電球型LEDランプなど）の普及を推進しています。現在、あなたの家庭の照明は、以下のどれに近いですか。



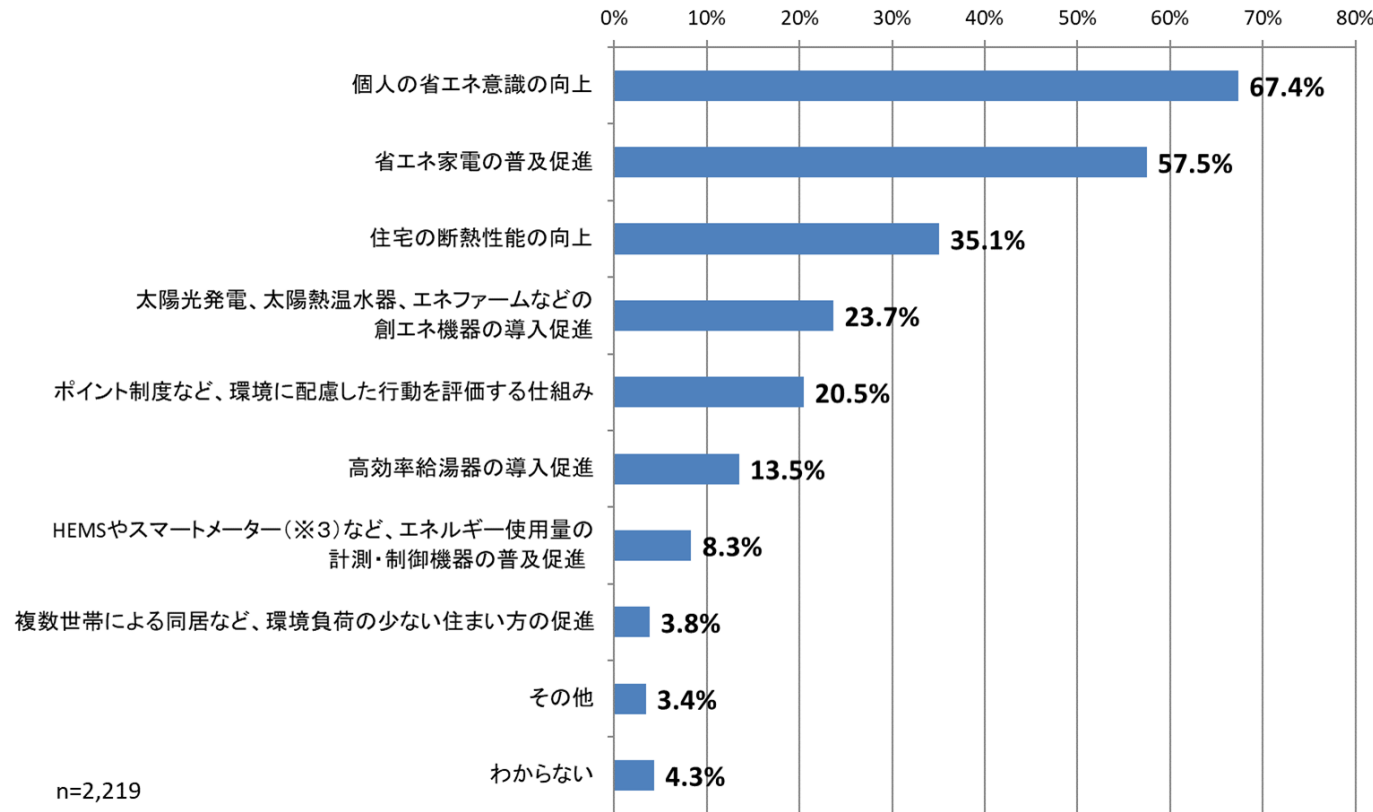
■ 過去調査からの推移 ()内はH30比



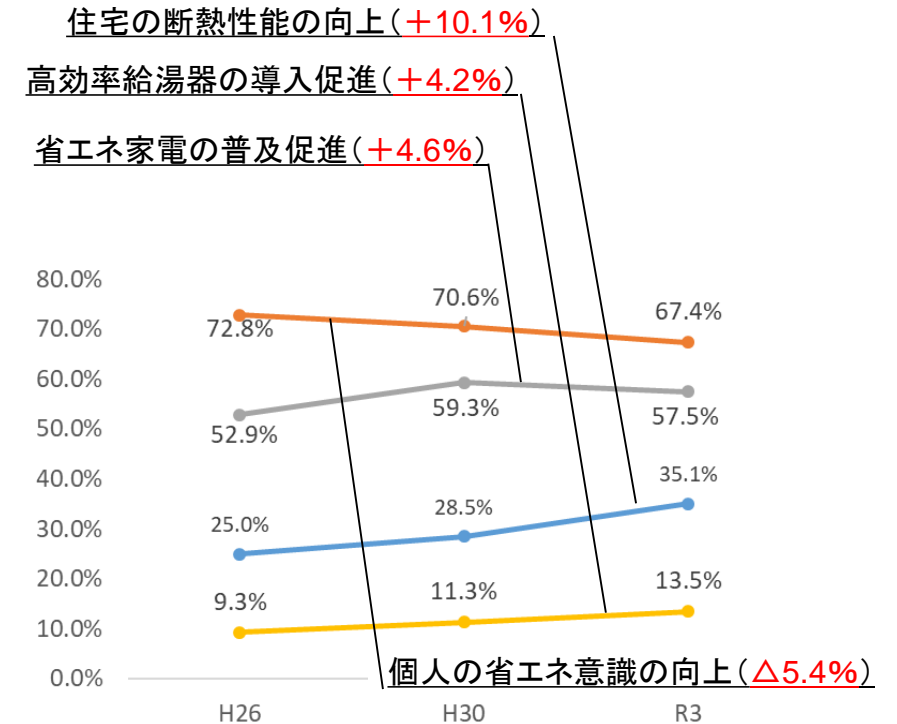
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【家庭からのCO₂排出量削減に必要な取組】

質問 5 家庭からの二酸化炭素排出量は、県全体の約2割と大きな割合を占めています。今後、家庭からの二酸化炭素排出量を削減するために、どのような取組が必要だとあなたは考えますか。（3つまで選択）



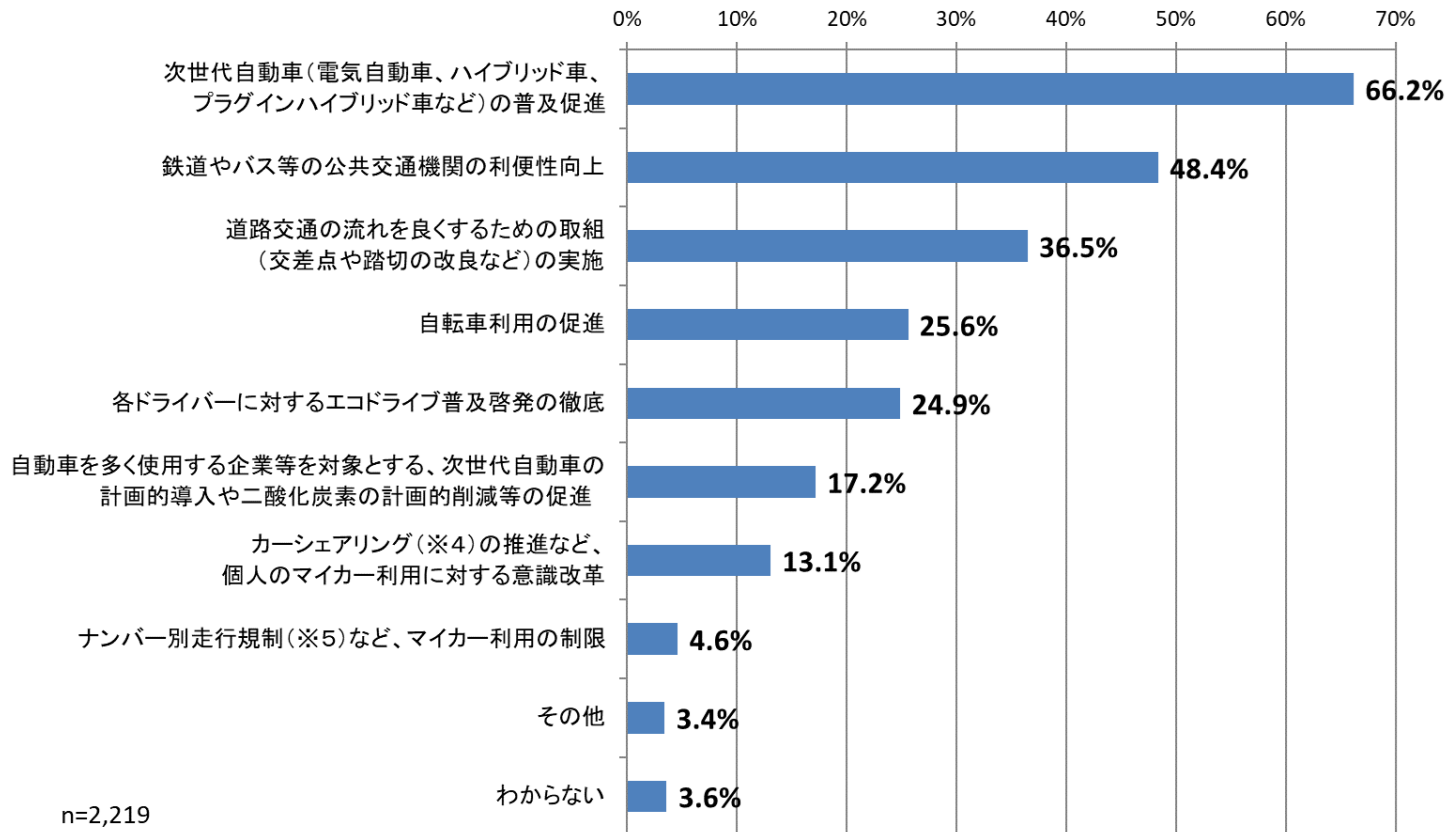
■過去調査から増減のあった主な項目（ ）内はH26比



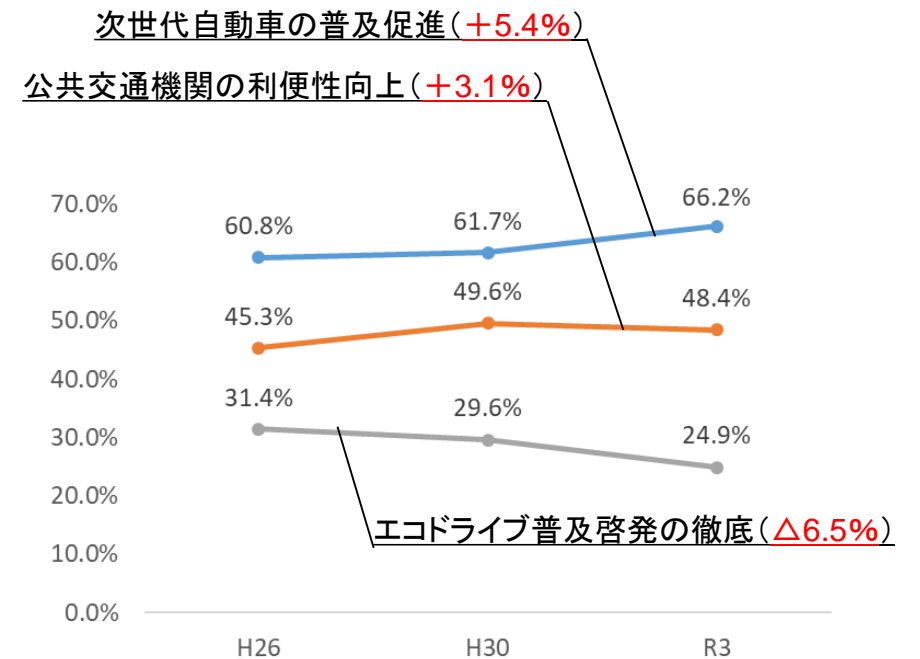
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【自動車からのCO₂排出量削減に必要な取組】

質問 6 自動車の利用によって排出される二酸化炭素は、県全体の約2割と大きな割合を占めています。今後、新車販売は電動車を中心にシフトしていくものと考えられますが、現状、その排出量は、県内の自動車台数の増加などにより削減が進んでいない状況にあります。今後、自動車からの二酸化炭素排出量を削減するために、どのような取組が必要だとあなたは考えますか。（3つまで選択）



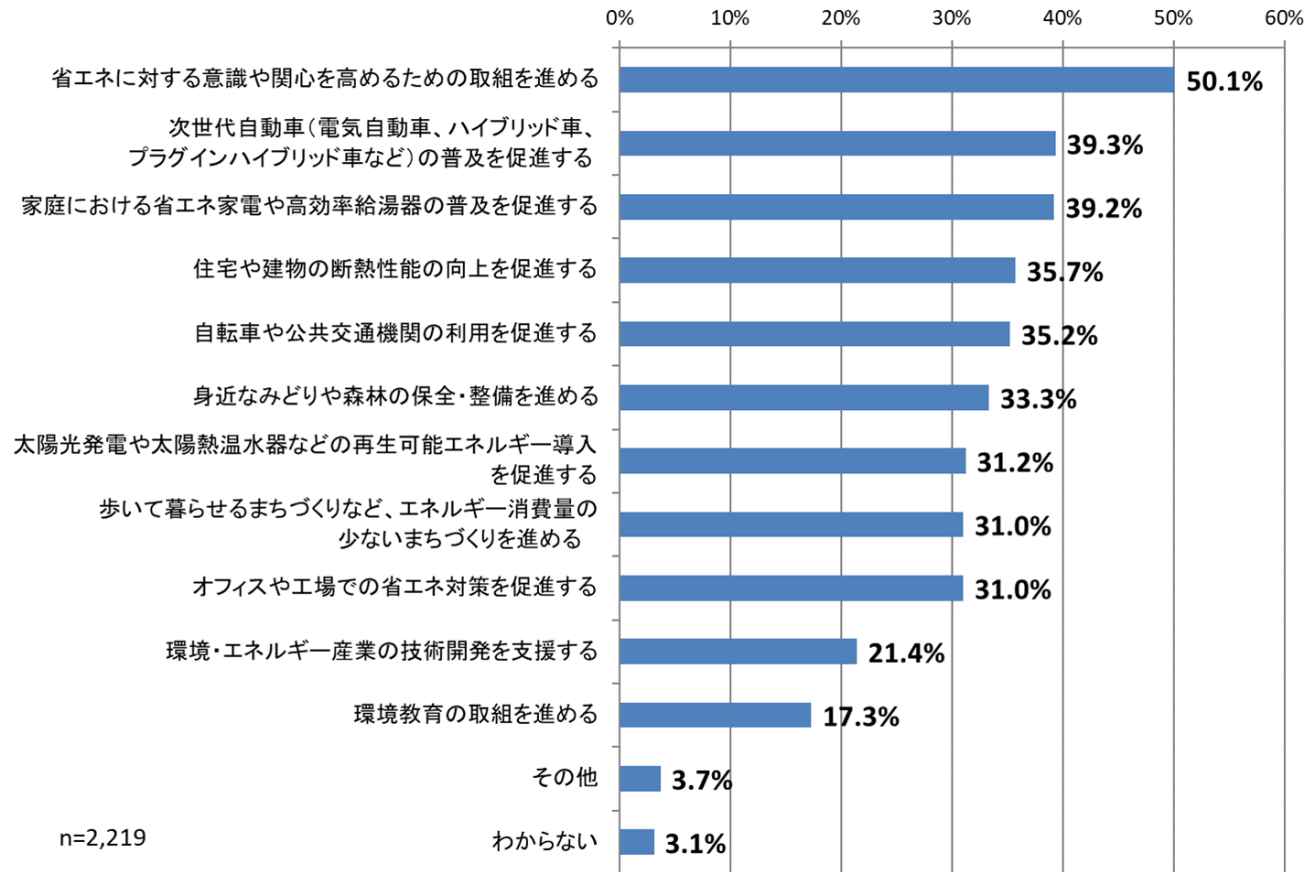
■ 過去調査から増減のあった主な項目 ()内はH26比



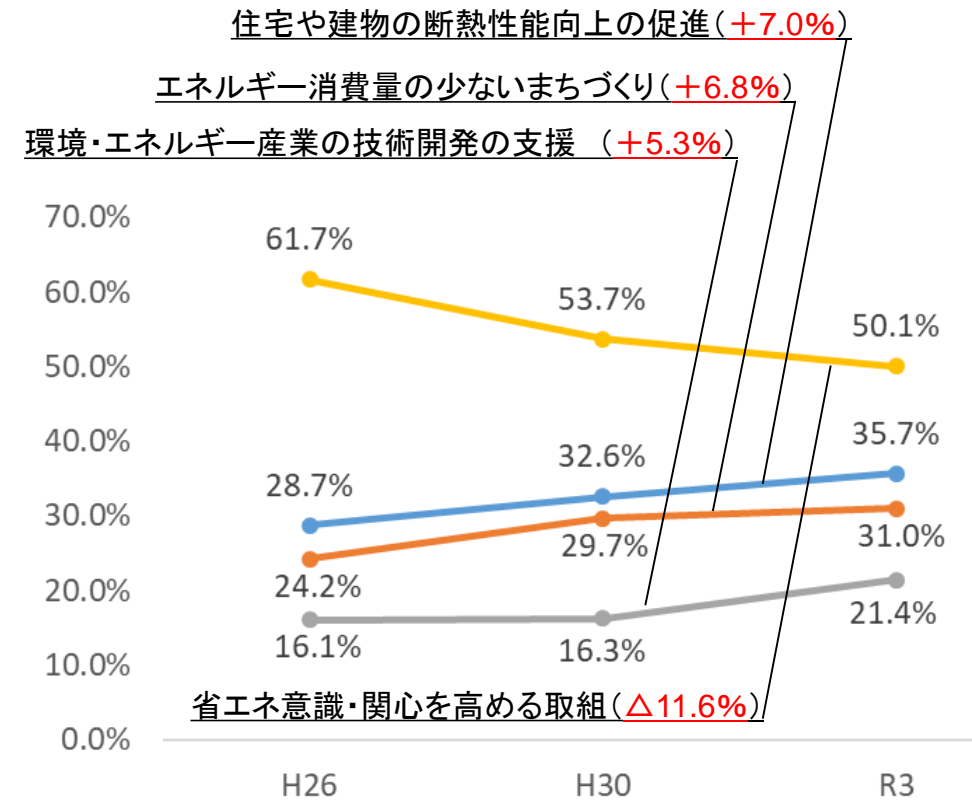
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【本県が重点的に進めるべき地球温暖化対策の取組】

質問7 今後、地球温暖化を抑えるために本県が実施する対策として、どのような取組を重点的に進めていくべきであるとあなたは考えますか。（5つまで選択）



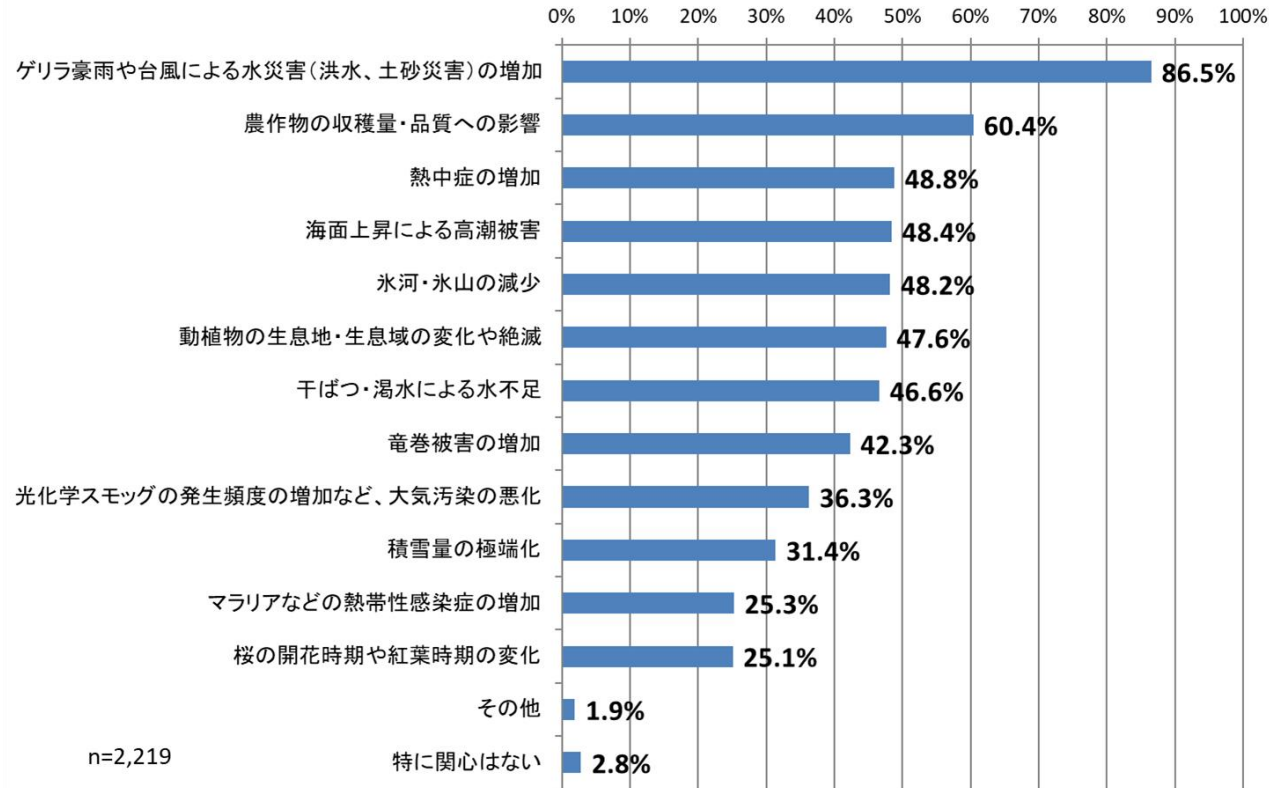
■過去調査から増減のあった主な項目（ ）内はH26比



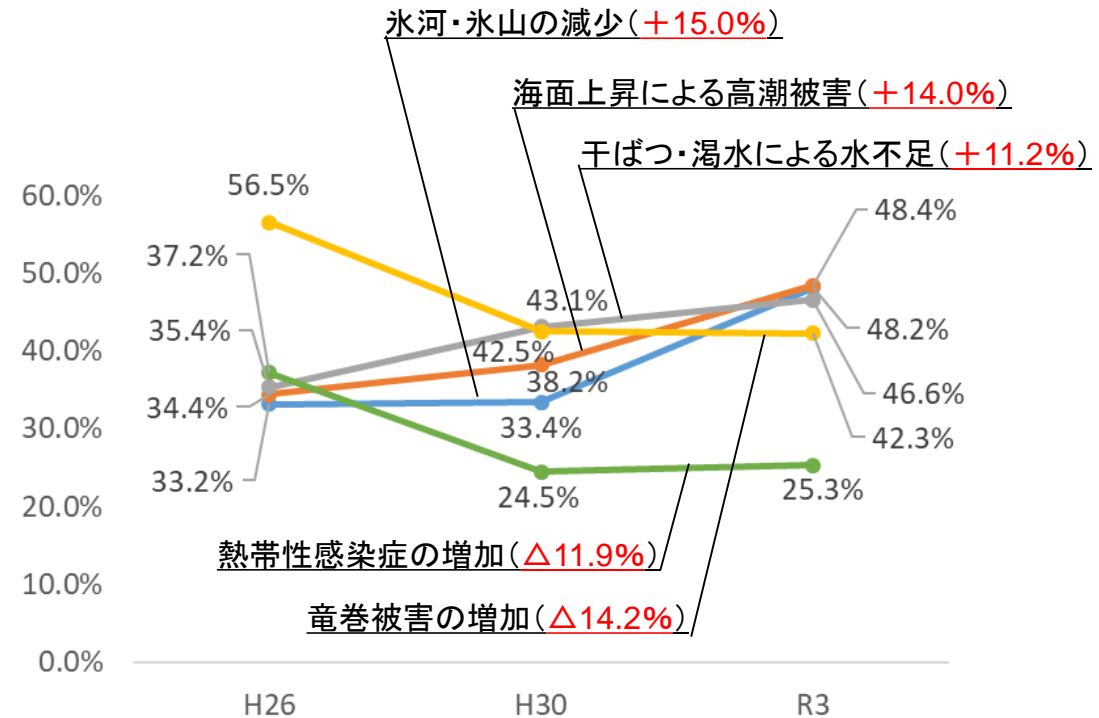
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【関心のある地球温暖化の影響】

質問 8 地球温暖化は、猛暑日・熱帯夜や大雨の頻度の増加など、気象及び気候の極端な現象の発生頻度を増加させることが科学的に証明されつつあります。このような温暖化の影響により、本県でも異常高温によるコメの品質不良や熱中症救急搬送者数の増加などの被害が発生しています。温暖化の影響について、あなたはどのようなことに関心がありますか。（あてはまるものすべてを選択）



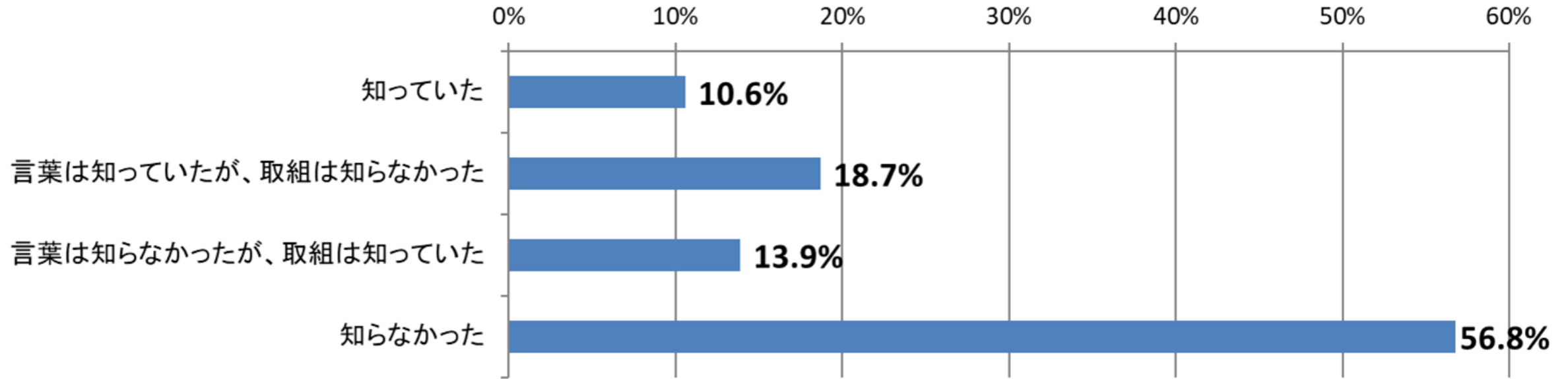
■ 過去調査から増減のあった主な項目（ ）内はH26比



4 県政サポーターアンケートの実施結果

【適応策という言葉や取組の認知度（新規設問）】

質問 9 温暖化の傾向は直ちに止められないことから、地球温暖化により生じる影響に対処し、被害をできる限り小さくしようという観点で取り組む対策を「適応策」といいます。あなたは、「適応策」という言葉やその取組を知っていましたか。

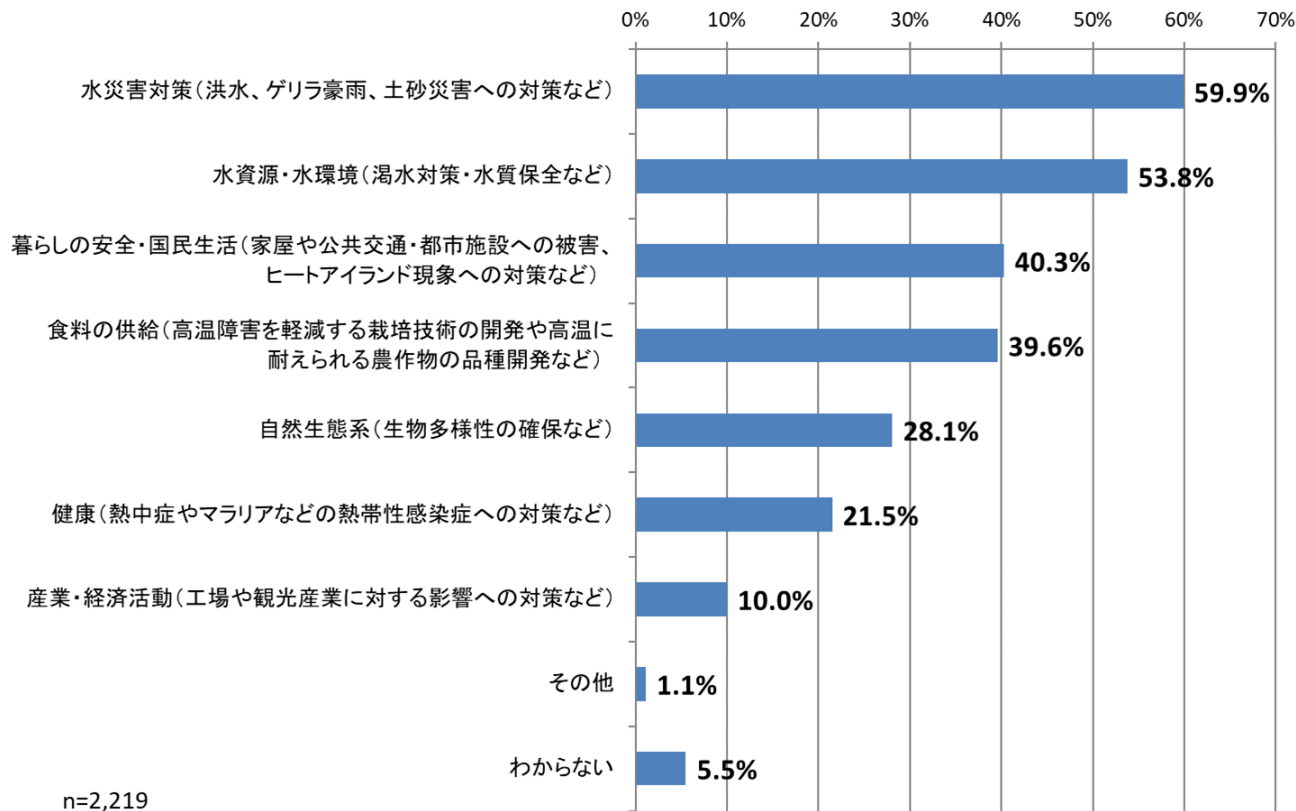


n=2,219

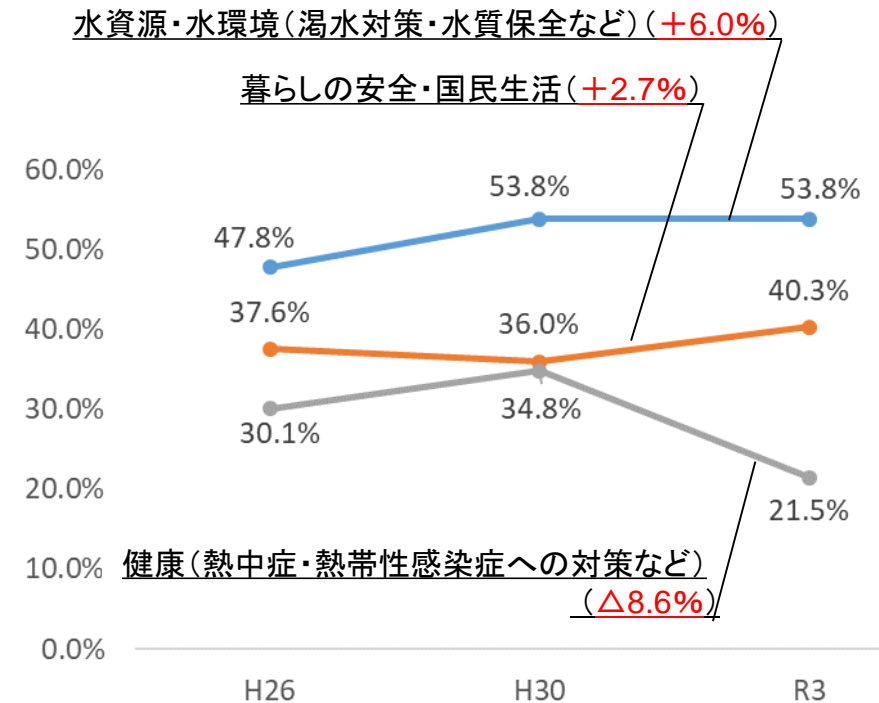
4 県政サポーターアンケートの実施結果

【本県が重点的に進めるべき適応策の分野】

質問10 平成30年6月に成立した「気候変動適応法」により、各自治体は地域に応じた適応策に取り組むことが求められています。適応策として、本県ではどのような分野を重点的に進めて行くべきであるとあなたは考えますか。（3つまで選択）

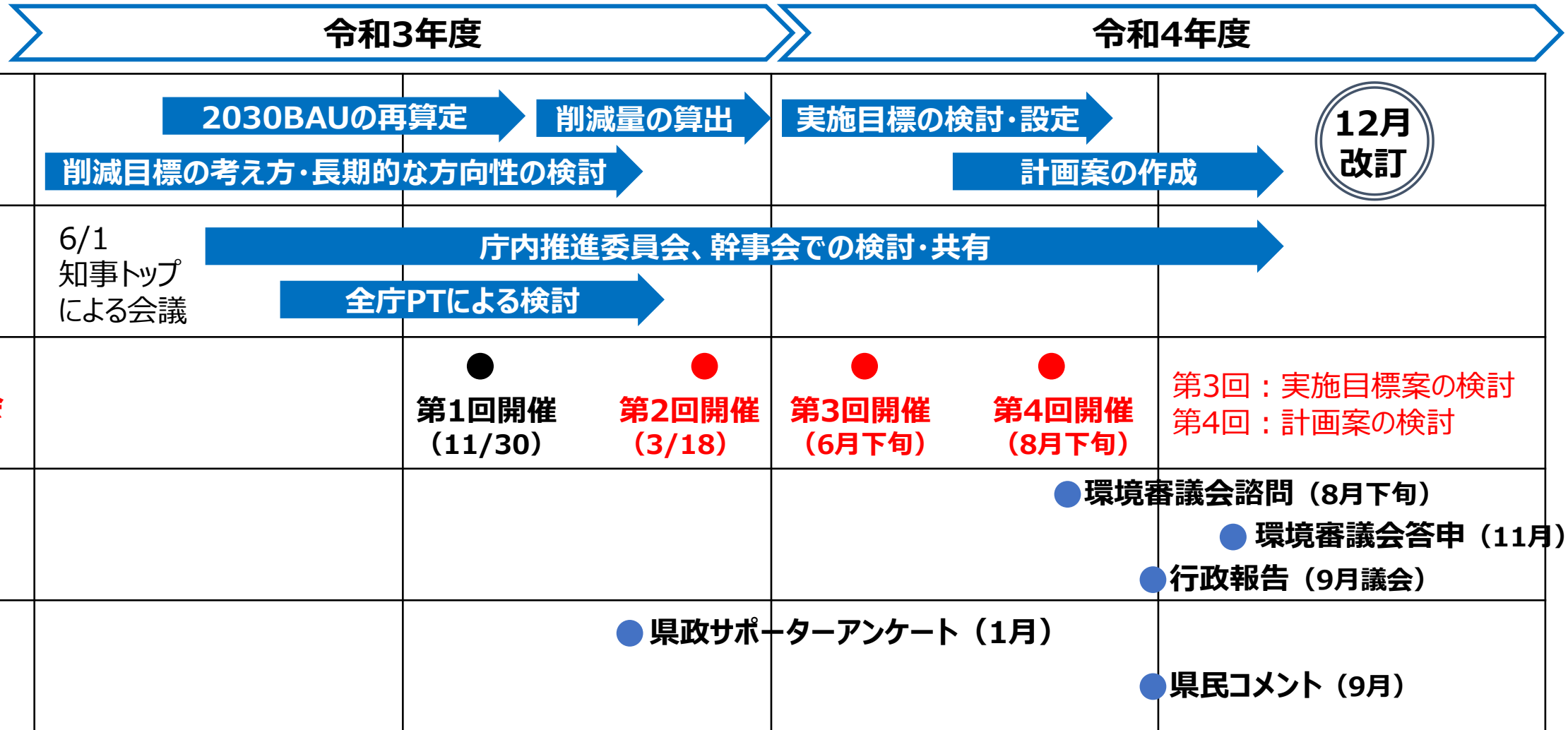


■過去調査から増減のあった主な項目（ ）内はH26比



- 1 前回委員会の主な意見と対応方向
- 2 本県の温室効果ガス排出量の状況（2019年度最新値）
- 3 改訂実行計画（第2期）の温室効果ガス削減目標率
 - (1) 目標年度（2030）におけるBAU排出量の推計
 - (2) 目標年度（2030）における削減見込量の見通し
 - (3) 新たな削減目標率の目安
- 4 県政サポーターアンケートの実施結果
- 5 今後のスケジュール（予定）

5 今後のスケジュール（予定）



12月改訂

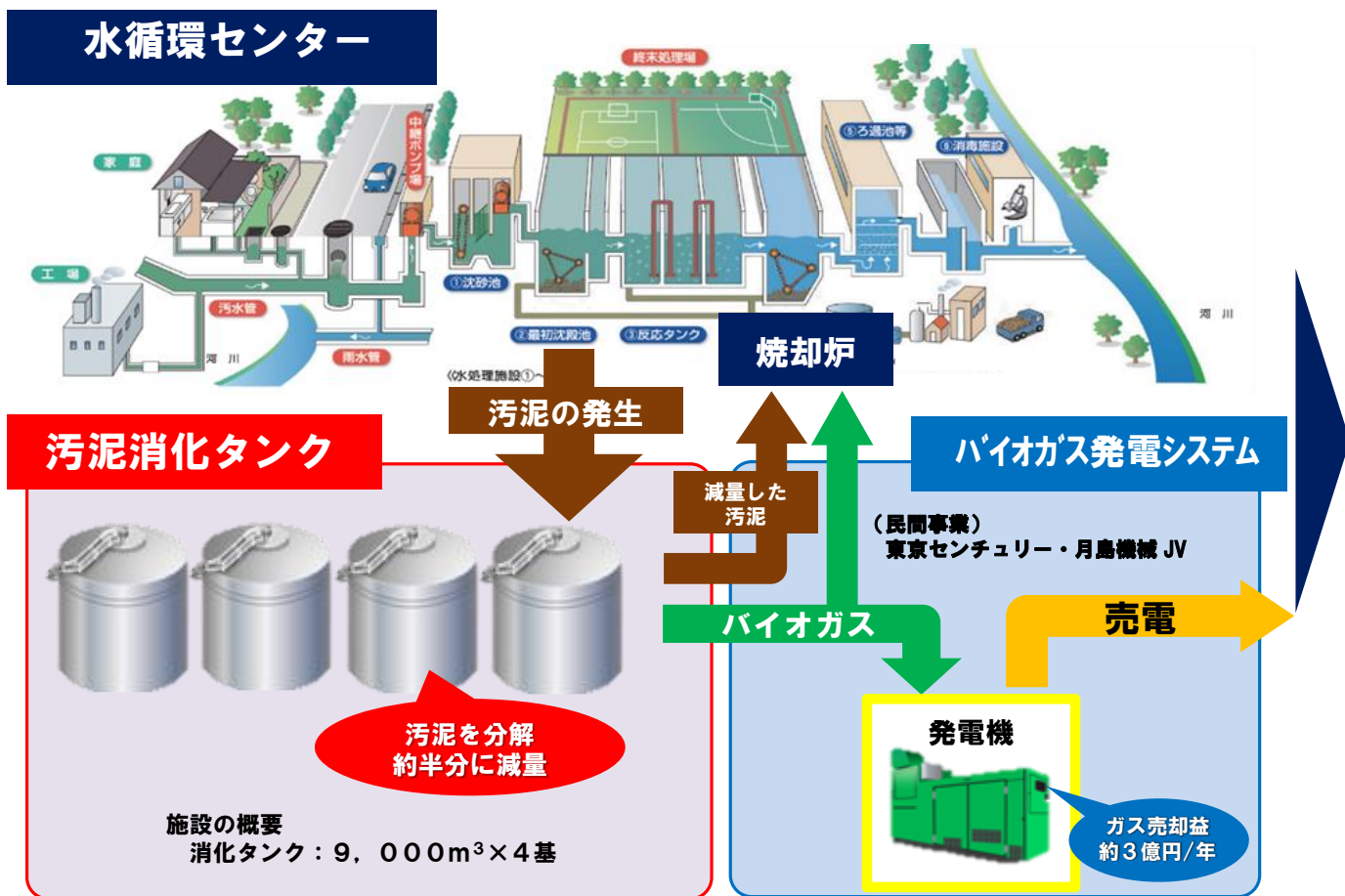
報告

地球温暖化対策に関する主な本県施策の実施状況について

- (1) 下水道局における汚泥消化・バイオガス発電施設の導入
- (2) 目標設定型排出量取引制度
- (3) 中小企業等の省エネ支援事業
- (4) 県民あんしん共同太陽光発電事業
- (5) 彩の国ふるさとでんき
- (6) 「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーン（九都県市連携事業）

下水道局における汚泥消化・バイオガス発電施設の導入

令和3年11月、中川水循環センター(三郷市)で下水汚泥の減量・エネルギー化施設が稼働開始
 県内では、元荒川水循環センター(桶川市)に続き2例目で、国内最大規模



汚泥消化タンク

汚泥の焼却量が減少することで、
 温室効果ガス
12,400トン-CO₂/年 削減

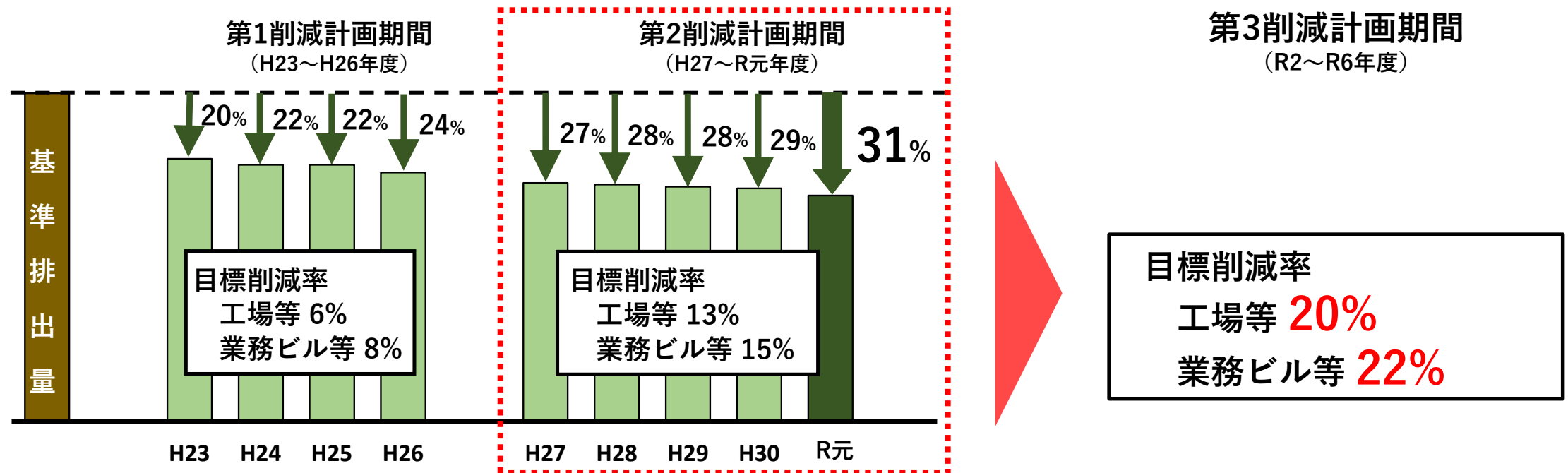
バイオガス発電システム

クリーン電力を供給することで、
 温室効果ガス
4,600トン-CO₂/年 削減

・目標設定型排出量取引制度

県内の大規模事業所が、温室効果ガスの排出総量の削減に努める。

- ・原油換算エネルギー使用量が3か年度連続で1,500kL以上となる事業所が対象
(本制度により産業・業務部門の排出量の約4~5割をカバー)
- ・自らの削減により目標を達成できない場合、排出量取引により目標を達成することができる
- ・令和元年度は、目標上回基準排出量比で31%の削減を達成



・中小企業等の省エネ支援事業

■ 目的

中小企業等のCO₂排出削減のための省エネ設備導入や断熱・遮熱対策に対する支援を行い、事業活動における省エネルギー対策を推進する。

■ 事業内容

無料省エネ診断

中小企業に省エネルギーの専門家を派遣し、具体的な省エネルギー対策を提案

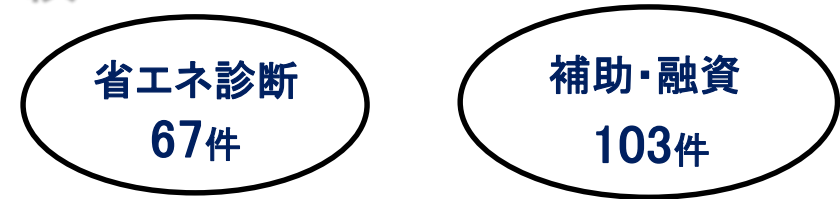
環境みらい資金融資

地球温暖化対策等に必要な設備投資等への低利融資

CO₂排出削減設備導入補助金

- 3つの補助メニューによる省エネ対策支援
- ・CO₂排出削減のための設備更新
 - ・IoT等を活用した省エネ設備導入
 - ・断熱・遮熱対策に対する補助

■ 実績 (R4.1末)



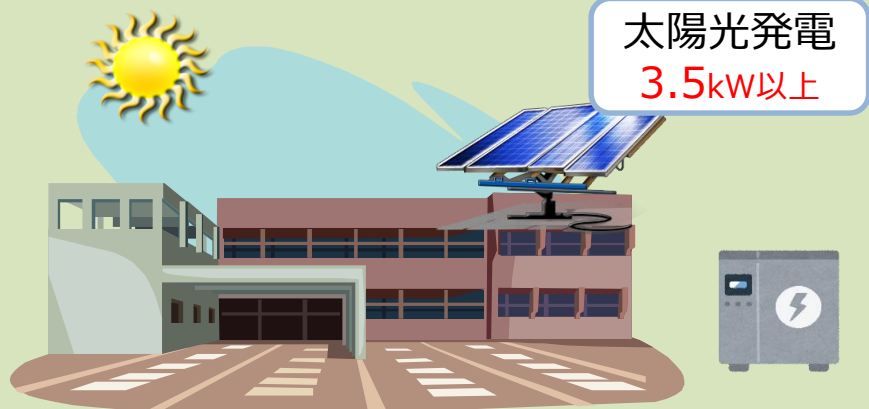
(内訳)

- 省エネ診断
 - ・省エネナビゲーターによる簡易診断 43件
 - ・専門業者による詳細診断 24件
- 融資
 - ・空調、変圧器、生産設備等 6件
- 補助
 - ・空調・ボイラー等、EMS機器、遮熱塗装・Low-Eガラス設置等 97件

・県民あんしん共同太陽光発電事業

幼稚園、保育園や自治会館などの公益的施設に太陽光発電と蓄電池を設置し、災害時に地域住民へ発電した電力を提供することで地域の災害対応力を強化する事業に対し、補助金を交付

公益的施設に太陽光発電
+ 蓄電システムを設置



庁舎等の公用施設
教育文化施設
医療施設、社会福祉施設など

災害時

停電時に地域で
利用可能に

平時

施設の運営に伴う温室効果
ガスの排出削減(CO2削減)

地域住民への周知、実地訓練の実施

	件数	導入設備合計
R2年度	1	太陽光 6.8kW 蓄電池 7.0kWh
R3年度	4	太陽光 36.8kW 蓄電池 48.2kWh

・既存住宅に対する省エネ、再エネ設備の導入支援

- ・太陽光発電設備の設置を前提に、蓄電池、V2Hの導入を支援
- ・家庭用燃料電池の導入支援

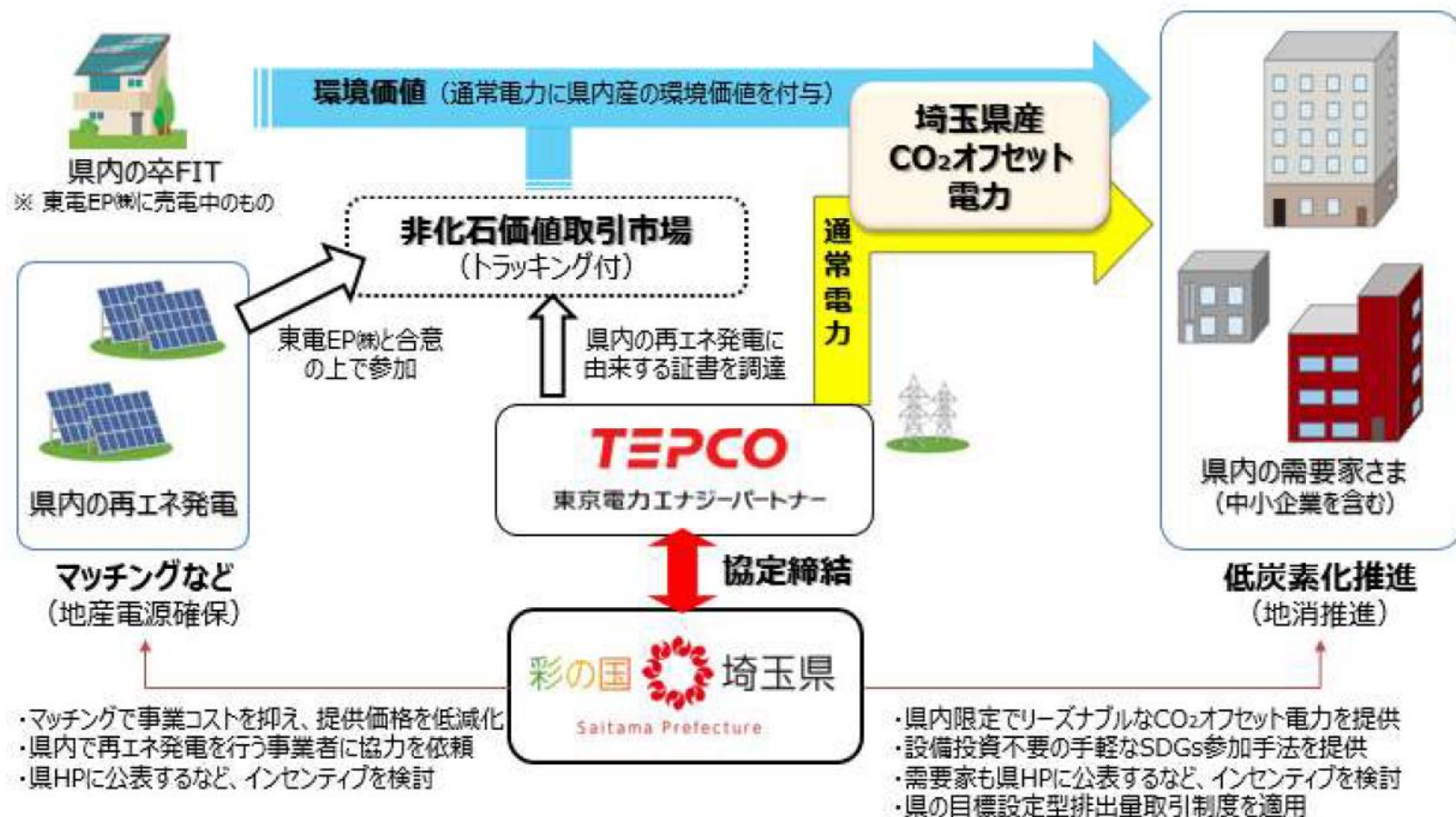


補助実績 (R4.1末)

蓄電池	1,460件
V2H	31件
家庭用燃料電池	431件

・彩の国ふるさとでんき

県内事業者向けに、県内のFIT発電所や卒FITに含まれる環境価値を非化石証書として活用した地産地消モデルを構築し、全国初となる実質CO₂フリーの埼玉県産電力メニューを創設。



県内で生まれる再生可能エネルギーを環境対策に積極的に取り組む県内企業に提供し、県内企業の環境活動を支援。

東京電力エネルギーパートナーが需要家と契約

・「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーン

九都県市で連携し、再生可能エネルギー電力の購入希望者を募り、需要をまとめることで、お得な電気代でご利用いただくキャンペーン。

・対象者

県内在住のご家庭、商店、
小規模オフィス

・選べる自然の電気メニュー

再生可能エネルギー電力割合
「30%以上」、「100%」

《令和2年度》

令和3年10月22日～令和4年1月31日

参加登録 : 6,864世帯 (埼玉県内240世帯)

切替済 : 1,301世帯

《令和3年度》

令和3年10月22日～令和4年1月31日

参加登録 : 約6,900世帯 (埼玉県内275世帯)

切替予定 : 約1,200世帯

※栃木県もキャンペーンに参加

埼玉県 首都圏のみなさま 電気の共同購入はじまります

首都圏で連携して実施しています!

埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市 栃木県

みんなで
いっしょに
自然の電気

グループパワーで、かしこくチョイス。
未来へつなぐおトクな一歩。

おトク
参加者が集まるほど
おトくに

カンタン
安心して簡単に
電気の切り替え

自然の電気
自然の電気で※1
地球を守る!